

令和7年度

五泉市公営企業会計
決算審査意見書

五 泉 市 監 査 委 員



五 監 第 1 5 号
令 和 8 年 6 月 2 9 日

五泉市長 田邊 正幸 様

五泉市監査委員 浅 井 昇
五泉市監査委員 剣 持 雄 吾

令和 7 年度五泉市公営企業会計決算審査結果について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度五泉市水道事業会計決算及び令和 7 年度五泉市下水道事業会計決算に対する審査意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1. 基準に準拠している旨	1
第2. 審査の種類	1
第3. 審査の対象	1
第4. 審査の方法	1
第5. 審査の期間	1
第6. 審査の結果	1
水道事業会計	3
1.事業状況について	4
(1)業務状況	4
(2)水道施設の利用状況	5
2.決算状況について	6
(1)収益的収入及び支出	6
(2)資本的収入及び支出	7
3.経営状況について	8
(1)経営収支	8
(2)総収益	8
(3)総費用	9
(4)供給単価及び給水原価	10
4.財政状況について	12
(1)資産	12
(2)負債	13
(3)資本	14
(4)キャッシュ・フローの状況	14
5.経営分析について	16
(1)構成比率	16
(2)財務比率	16
(3)収益率	17
(4)その他	17
6.むすび	18
水道事業会計決算参考資料	19

下水道事業会計	35
1.事業状況について	36
2.決算状況について	38
(1)収益的収入及び支出	38
(2)資本的収入及び支出	39
3.経営状況について	40
(1)経営収支	40
(2)総収益	40
(3)総費用	41
(4)使用料単価及び汚水処理原価	42
4.財政状況について	44
(1)資産	44
(2)負債	45
(3)資本	46
(4)キャッシュ・フローの状況	46
5.経営分析について	48
(1)構成比率	48
(2)財務比率	48
(3)収益率	49
(4)その他	49
6.むすび	50
下水道事業会計決算参考資料	51

(注)1. 文中に用いた金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。

2. 端数処理の関係で、表中と文中の数値が一致しない場合がある。

3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」……該当数値はあるが、単位未満のもの

「－」……該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」……減またはマイナス

令和7年度五泉市公営企業会計決算審査意見

第1. 基準に準拠している旨

監査委員は、五泉市監査基準(令和2年3月25日監査委員訓令第1号)に準拠して審査を実施した。

第2. 審査の種類

決算審査

第3. 審査の対象

令和7年度五泉市水道事業会計決算

令和7年度五泉市下水道事業会計決算

第4. 審査の方法

審査にあたっては、審査に付された決算書類、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、並びに経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、計数は証書類と符合し正確であるかについて審査した。さらに、必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

なお、貯蔵品については、たな卸検査を行った。

第5. 審査の期間

令和8年6月2日から令和8年6月23日まで

第6. 審査の結果

第1から第5までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、水道事業会計及び下水道事業会計の決算その他関係書類は法令に適合し、かつ計数は会計帳票と符合し正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要及び意見については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

(1) 業務状況

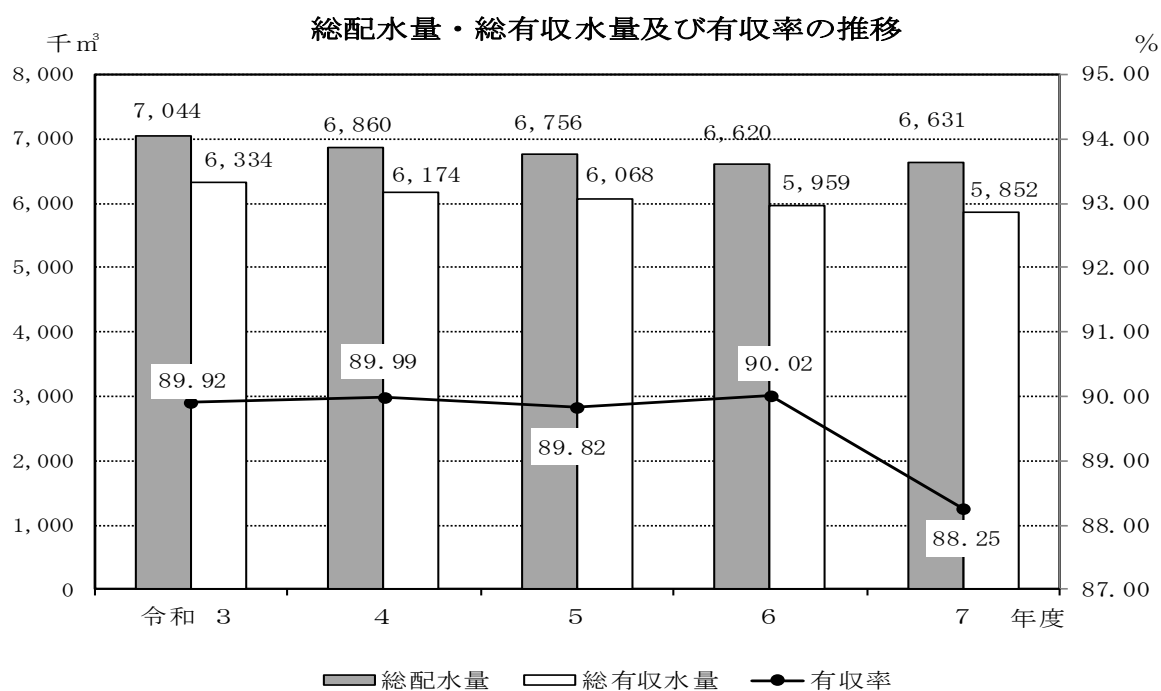
項 目	単位	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減比率 %	備 考
給水区域人口	人	44,297	45,276	△ 979	△ 2.2	年度末現在
計画給水人口	人	48,240	48,240	0	-	
給水人口	人	44,181	45,130	△ 949	△ 2.1	年度末現在
給水戸数	戸	17,648	17,722	△ 74	△ 0.4	年度末現在
普及率	%	99.74	99.68	0.06	-	(給水人口/給水区域人口)×100
総配水量	m³	6,631,219	6,619,661	11,558	0.2	年間量
総有収水量	m³	5,852,309	5,958,779	△ 106,470	△ 1.8	年間量
有収率	%	88.25	90.02	△ 1.77	-	(総有収水量/総配水量)×100
配水管等延長	m	484,709.0	484,384.3	324.7	0.1	年度末現在
職員数	人	18	18	0	-	年度末現在

当年度末の給水人口は44,181人で、前年度と比較すると949人(2.1%)の減、給水戸数は17,648戸で、前年度と比較すると74戸(0.4%)の減である。

年間の総配水量は6,631,219 m³で、前年度と比較すると11,558 m³(0.2%)の増である。渇水対策として実施した消火栓から農業用水への給水が要因として挙げられる。総有収水量は5,852,309 m³で、前年度と比較すると106,470 m³(1.8%)の減である。人口減、節約志向等の影響、老朽管の布設替え等による漏水の減少が要因として挙げられる。

有収率は前年度に比べ1.77ポイント減の88.25%となっている。

また、管路延長は前年度に比べ324.7m(0.1%)の増となっている。



(2) 水道施設の利用状況

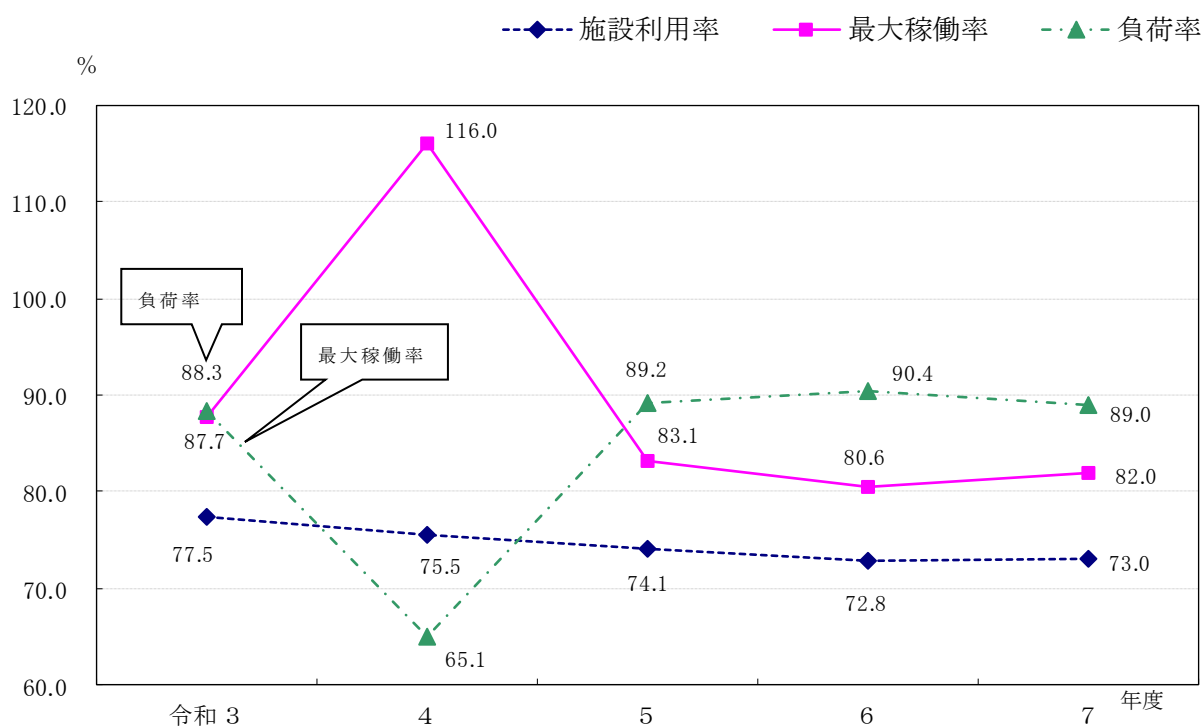
区 分	1 日 最 大 給 水 量 (A) m ³	1 日 平 均 配 水 量 (B) m ³	1 日 最 大 配 水 量 (C) m ³	施 設 利 用 率 $\frac{(B)}{(A)}$ %	最 大 稼 働 率 $\frac{(C)}{(A)}$ %	負 荷 率 $\frac{(B)}{(C)}$ %
7 年 度	24,900	18,168	20,418	73.0	82.0	89.0
6 年 度	24,900	18,136	20,069	72.8	80.6	90.4
比較増減	0	32	349	0.2	1.4	△ 1.4
増減比率%	-	0.2	1.7	-	-	-

※ 1日最大給水量(A)は五泉市公営企業の設置等に関する条例第2条第2項で規定の計画の数値

※ 1日最大配水量(C)を記録した日 【7年度】令和7年7月31日 【6年度】令和6年7月22日

1日平均配水量は18,168 m³で、前年度と比較すると32 m³(0.2%)の増、1日最大配水量は349 m³(1.7%)増の20,418 m³となっている。この結果、施設利用率は0.2ポイント増の73.0%、施設の配水能力の適否を見る最大稼働率は1.4ポイント増の82.0%、施設効率を判断する指標である負荷率は1.4ポイント減の89.0%となっている。

施設の利用状況の推移



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 11 億 2,316 万 8 千円に対し、決算額 11 億 2,805 万 9 千円で、予算額と比較すると 489 万 1 千円上回り、収入率は 100.4% である。物価高騰対応事業として実施した水道基本料金の減免により営業収益は減少したが、これに対する国の交付金により営業外収益が増加したものである。
- 支出では、予算額 11 億 5,258 万 4 千円に対し、決算額は 10 億 9,094 万 2 千円で、6,164 万 2 千円の不用額が生じている。執行率は 94.7% で、不用額の主なものは、営業費用 5,391 万 1 千円である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目		予 算 額 円	決 算 額 円	予算額に比べ決算額の増減 円	収入率 %
収 入	水道事業収益	1,123,168,000	1,128,059,377 (86,944,975)	4,891,377	100.4
	営 業 収 益	978,719,000	954,203,947 (86,612,732)	△ 24,515,053	97.5
	営 業 外 収 益	143,715,000	173,121,310 (276,632)	29,406,310	120.5
	特 別 利 益	734,000	734,120 (55,611)	120	100.0

()は仮受消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

区 分 項 目		予 算 額 円	決 算 額 円	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 円	不 用 額 円	執行率 %
支 出	水道事業費用	1,152,584,000	1,090,942,278 (24,808,026)	0	61,641,722	94.7
	営 業 費 用	1,079,816,000	1,025,904,904 (24,805,622)	0	53,911,096	95.0
	営 業 外 費 用	71,766,000	65,037,374 (2,404)	0	6,728,626	90.6
	特 別 損 失	2,000	0	0	2,000	-
	予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	-

()は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 3 億 9,656 万 1 千円に対し、決算額 2 億 9,516 万 5 千円で、予算額と比較すると 1 億 139 万 6 千円下回り、収入率は 74.4%である。これは主として企業債の減によるものである。
- 支出では、予算額 7 億 7,836 万円に対し、決算額 6 億 8,958 万 8 千円で、8,877 万 2 千円の不用額が生じている。執行率は 88.6%で、不用額の主なものは、建設改良費 8,877 万 1 千円である。
- 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3 億 9,442 万 4 千円については、当年度消費税資本的収支調整額 3,269 万 8 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 3 億 6,172 万 6 千円で補填している。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	予算額に比べ決算額の増減 円	収入率 %
資 本 的 収 入	396,561,000	295,164,676 (8,025)	△ 101,396,324	74.4
企 業 債	288,900,000	218,100,000	△ 70,800,000	75.5
出 資 金	63,001,000	37,239,962	△ 25,761,038	59.1
工 事 負 担 金	44,572,000	39,736,434	△ 4,835,566	89.2
固 定 資 産 売 却 代 金	88,000	88,280 (8,025)	280	100.3

()は仮受消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額 円	不 用 額 円	執行率 %
資 本 的 支 出	778,360,000	689,588,246 (32,805,573)	0	88,771,754	88.6
建 設 改 良 費	449,964,000	361,192,880 (32,805,573)	0	88,771,120	80.3
企 業 債 償 還 金	328,396,000	328,395,366	0	634	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	381,799,000	394,423,570			

()は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	7 年 度 円	6 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
総 収 益	1,041,268,340	1,038,441,693	2,826,647	0.3
総 費 用	1,037,761,113	1,041,146,309	△ 3,385,196	△ 0.3
当 年 度 純 利 益 (△は純損失)	3,507,227	△ 2,704,616	6,211,843	-

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は10億4,126万8千円で、前年度と比較すると282万7千円(0.3%)の増、対する総費用は10億3,776万1千円で、前年度と比較すると338万5千円(0.3%)の減である。この結果、350万7千円の純利益となっている。

(2) 総 収 益

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 収 益	867,591,215	83.3	937,145,891	90.3	△ 69,554,676	△ 7.4
給 水 収 益	859,139,113	82.5	927,353,648	89.3	△ 68,214,535	△ 7.4
受 託 工 事 収 益	0	-	2,244,154	0.2	△ 2,244,154	皆減
その他営業収益	8,452,102	0.8	7,548,089	0.8	904,013	12.0
営 業 外 収 益	172,998,616	16.6	101,169,082	9.7	71,829,534	71.0
受取利息及び配当金	1,975,314	0.2	943,018	0.1	1,032,296	109.5
他 会 計 負 担 金	93,113,318	8.9	22,884,304	2.2	70,229,014	306.9
長期前受金戻入	69,982,077	6.7	72,038,220	6.9	△ 2,056,143	△ 2.9
雑 収 益	7,927,907	0.8	5,303,540	0.5	2,624,367	49.5
特 別 利 益	678,509	0.1	126,720	0.0	551,789	435.4
固定資産売却益	556,109	0.1	0	-	556,109	皆増
その他特別利益	122,400	0.0	126,720	0.0	△ 4,320	△ 3.4
合 計	1,041,268,340	100.0	1,038,441,693	100.0	2,826,647	0.3

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益は8億6,759万1千円で、主なものは、給水収益8億5,913万9千円である。前年度と比較すると6,955万5千円(7.4%)の減である。

営業外収益は1億7,299万9千円で、主なものは、他会計負担金9,311万3千円である。前年度と比較すると7,183万円(71.0%)の増である。

特別利益67万9千円は、公用車の売却益及び東京電力からの放射性物質検査費用賠償金である。

水 道 料 金 の 収 入 状 況

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
現 年 度 分	項 目			
	調 定 額	945,052,792 円	1,020,088,894 円	△ 75,036,102 円
	収 入 済 額	893,917,890	936,120,465	△ 42,202,575
	未 収 額	51,134,902	83,968,429	△ 32,833,527
過 年 度 分	収 納 率	94.6 %	91.8 %	2.8
	調定額(繰越額)	90,416,659 円	91,626,941 円	△ 1,210,282 円
	収 入 済 額	83,735,985	83,200,587	535,398
	不 納 欠 損 額	1,977,832	420,535	1,557,297
	未 収 額	4,702,842	8,005,819	△ 3,302,977
合 計	収 納 率	92.6 %	90.8 %	1.8
	調 定 額	1,035,469,451 円	1,111,715,835 円	△ 76,246,384 円
	収 入 済 額	977,653,875	1,019,321,052	△ 41,667,177
	不 納 欠 損 額	1,977,832	420,535	1,557,297
	未 収 額	55,837,744	91,974,248	△ 36,136,504
	収 納 率	94.4 %	91.7 %	2.7

(消費税及び地方消費税を含む)

水道料金全体の収納率は 94.4%で、前年度と比較すると、現年度分で 2.8 ポイント増、過年度分で 1.8 ポイント増となり、合計で 2.7 ポイント増となっている。

不納欠損額は 197 万 8 千円、未収額は 5,583 万 8 千円となっている。

(3) 総 費 用

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
項 目		金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 費 用		1,001,099,282	96.5	1,020,009,515	98.0	△ 18,910,233	△ 1.9
原水及び浄水費		155,110,354	15.0	156,216,274	15.0	△ 1,105,920	△ 0.7
配水及び給水費		120,397,964	11.6	134,423,740	12.9	△ 14,025,776	△ 10.4
受 託 工 事 費		473,400	0.0	2,477,000	0.3	△ 2,003,600	△ 80.9
総 係 費		110,890,937	10.7	128,803,320	12.4	△ 17,912,383	△ 13.9
減 価 償 却 費		612,721,478	59.1	595,898,070	57.2	16,823,408	2.8
資 産 減 耗 費		1,505,149	0.1	2,191,111	0.2	△ 685,962	△ 31.3
営 業 外 費 用		36,661,831	3.5	21,136,794	2.0	15,525,037	73.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		35,001,203	3.4	20,165,447	1.9	14,835,756	73.6
雑 支 出		1,660,628	0.1	971,347	0.1	689,281	71.0
合 計		1,037,761,113	100.0	1,041,146,309	100.0	△ 3,385,196	△ 0.3

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は 10 億 109 万 9 千円で、前年度と比較すると 1,891 万円 (1.9%) の減である。要因として、修繕費の減額や総係費における退職給付費の減額が挙げられる。

性 質 別 費 用 の 内 訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

区 分 項 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
人 件 費	126,551,572	12.2	150,659,211	14.5	△ 24,107,639	△ 16.0
動 力 費	93,939,854	9.1	96,123,607	9.2	△ 2,183,753	△ 2.3
減 価 償 却 費	612,721,478	59.0	595,898,070	57.2	16,823,408	2.8
支 払 利 息	35,001,203	3.4	20,165,447	1.9	14,835,756	73.6
修 繕 費	49,815,527	4.8	59,814,904	5.8	△ 9,999,377	△ 16.7
委 託 料	78,131,473	7.5	76,033,332	7.3	2,098,141	2.8
その他の経費	41,600,006	4.0	42,451,738	4.1	△ 851,732	△ 2.0
合 計	1,037,761,113	100.0	1,041,146,309	100.0	△ 3,385,196	△ 0.3

(消費税及び地方消費税を除く)

(4) 供給単価及び給水原価

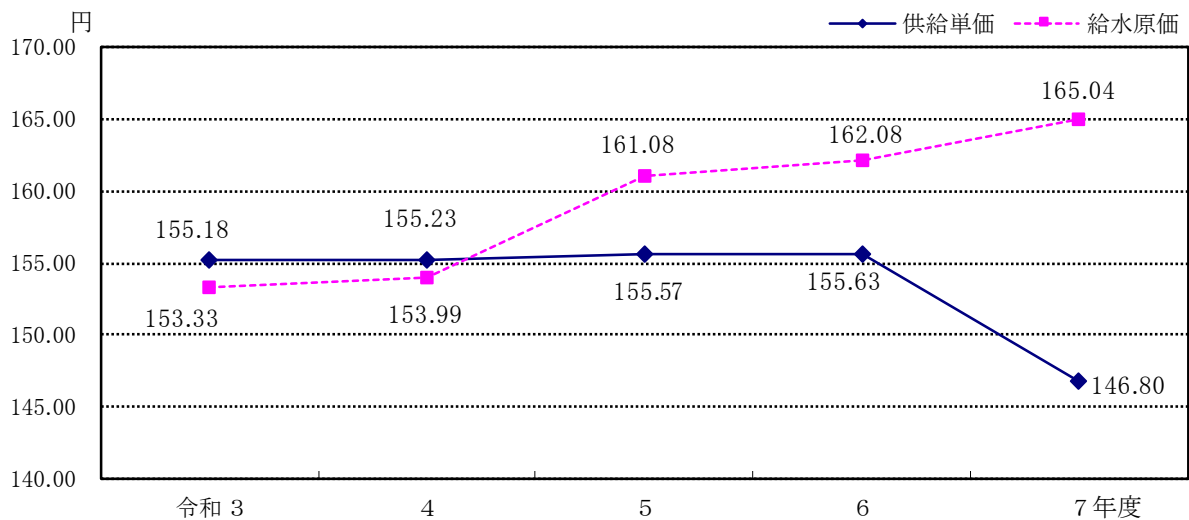
1 m³ 当たり供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は次表のとおりで、18 円 24 銭の差損(赤字)となっている。

(単位:円)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
供 給 単 価 (A)	146.80	155.63	△ 8.83
給 水 原 価 (B)	165.04	162.08	2.96
差 額(A) - (B)	△ 18.24	△ 6.45	△ 11.79

1 m³ 当たり供給単価及び給水原価の推移



1m³当たり給水原価 費用構成

区 分 項 目	7 年 度 円	6 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			7年度 %	6年度 %	増減額円	増減率%
人 件 費	21.62	25.28	13.1	15.6	△ 3.66	△ 14.5
動 力 費	16.05	16.13	9.7	9.9	△ 0.08	△ 0.5
減 価 償 却 費	92.74	87.91	56.2	54.2	4.83	5.5
支 払 利 息	5.99	3.39	3.6	2.1	2.60	76.5
修 繕 費	8.43	9.98	5.1	6.2	△ 1.55	△ 15.5
委 託 料	13.35	12.76	8.1	7.9	0.59	4.6
そ の 他 の 経 費	6.86	6.63	4.2	4.1	0.23	3.6
合 計	165.04	162.08	100.0	100.0	2.96	1.8

供給単価

$$\frac{\text{給水収益 } 859,139,113 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 5,852,309 \text{ m}^3} = 146\text{円}80\text{銭/m}^3$$

給水原価

$$\frac{\text{営業費用} + \text{営業外費用} - (\text{受託工事費} + \text{不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{有収水量 } 5,852,309 \text{ m}^3} = 165\text{円}04\text{銭/m}^3$$

$$\frac{1,001,099,282\text{円} + 36,661,831\text{円} - (473,400\text{円} + 1,435,200\text{円}) - 69,982,077\text{円}}{5,852,309 \text{ m}^3} = 165\text{円}04\text{銭/m}^3$$

県内類似市の有収率（見込）

市 名 等	給水人口	配水量 m ³				有収水量 m ³			有収率 %		
		7年度	6年度	比較		7年度	6年度	比較	7年度	6年度	比較
小 千 谷 市	31,664	4,090,151	4,169,676	△ 79,525		3,594,427	3,674,215	△ 79,788	87.88	88.12	△ 0.24
村 上 市	50,570	8,453,314	8,423,257	30,057		6,314,879	6,380,291	△ 65,412	74.70	75.75	△ 1.05
阿 賀 野 市	41,730	6,758,221	6,635,626	122,595		5,636,712	5,613,755	22,957	83.41	84.60	△ 1.19
魚 沼 市	31,044	5,228,323	5,175,957	52,366		3,611,256	3,679,928	△ 68,672	69.07	71.10	△ 2.03
類似市平均	38,752	6,132,502	6,101,129	31,373		4,789,319	4,837,047	△ 47,728	78.10	79.28	△ 1.18
五 泉 市	44,181	6,631,219	6,619,661	11,558		5,852,309	5,958,779	△ 106,470	88.25	90.02	△ 1.77

県内類似市の有収率は、平均が78.10%で、前年度と比較すると1.18ポイント減少しており、当市の有収率も1.77ポイント減少している。

類似市間には事業規模等に違いがあり、単純な比較は困難であるが、給水収益を効果的に確保するためには、今後とも有収率の一層の向上が必要である。

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

資産合計 負債合計 資本合計
 17,866,065,023 円 = 8,547,127,865 円 + 9,318,937,158 円

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	7 年 度 円	6 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
固 定 資 産	15,206,643,915	15,484,756,490	△ 278,112,575	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	15,186,034,817	15,460,413,503	△ 274,378,686	△ 1.8
無 形 固 定 資 産	20,278,098	24,011,987	△ 3,733,889	△ 15.6
投資その他の資産	331,000	331,000	0	-
流 動 資 産	2,659,421,108	2,648,027,603	11,393,505	0.4
現 金 預 金	2,453,768,143	2,491,513,577	△ 37,745,434	△ 1.5
未 収 金	194,157,067	120,297,568	73,859,499	61.4
貯 蔵 品	11,495,898	11,716,458	△ 220,560	△ 1.9
前 払 金	0	24,500,000	△ 24,500,000	皆減
資 産 合 計	17,866,065,023	18,132,784,093	△ 266,719,070	△ 1.5

(消費税及び地方消費税を除く)

資産合計は178億6,606万5千円で、前年度と比較すると2億6,671万9千円(1.5%)の減である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高275億6,127万7千円に非常用発電装置更新工事及び配水管布設替工事の完了による増加分3億3,841万6千円を加えたものから、水道管撤去による減少分969万4千円及び減価償却累計額127億396万4千円を差し引くと、151億8,603万5千円となり、前年度と比較すると2億7,437万9千円(1.8%)の減である。無形固定資産は、施設使用权の減価償却により、373万4千円(15.6%)減の2,027万8千円となっている。

流動資産では、現金預金が3,774万5千円(1.5%)減の24億5,376万8千円、未収金が7,385万9千円(61.4%)増の1億9,415万7千円となっている。

(2) 負 債

負 債 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	7 年 度 円	6 年 度 円	前年度比較	
				増 減 額 円	増減率%
固 定 負 債		6,379,261,087	6,496,245,903	△ 116,984,816	△ 1.8
企 業 債		6,236,238,910	6,342,076,654	△ 105,837,744	△ 1.7
引 当 金		143,022,177	154,169,249	△ 11,147,072	△ 7.2
流 動 負 債		441,698,087	609,728,811	△ 168,030,724	△ 27.6
企 業 債		324,126,694	328,584,316	△ 4,457,622	△ 1.4
未 払 金		106,356,247	269,849,556	△ 163,493,309	△ 60.6
引 当 金		11,215,000	11,292,000	△ 77,000	△ 0.7
そ の 他 流 動 負 債		146	2,939	△ 2,793	△ 95.0
繰 延 収 益		1,726,168,691	1,748,619,410	△ 22,450,719	△ 1.3
長 期 前 受 金		3,683,638,093	3,637,509,249	46,128,844	1.3
収 益 化 累 計 額		△ 1,957,469,402	△ 1,888,889,839	△ 68,579,563	△ 3.6
負 債 合 計		8,547,127,865	8,854,594,124	△ 307,466,259	△ 3.5

(消費税及び地方消費税を除く)

負債合計は 85 億 4,712 万 8 千円で、前年度と比較すると 3 億 746 万 6 千円 (3.5%) の減である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると 1 億 583 万 8 千円 (1.7%) 減の 62 億 3,623 万 9 千円、引当金は、1,114 万 7 千円 (7.2%) 減の 1 億 4,302 万 2 千円となっている。

流動負債のうち、企業債は、前年度と比較すると 445 万 8 千円 (1.4%) 減の 3 億 2,412 万 7 千円、未払金は、1 億 6,349 万 3 千円 (60.6%) 減の 1 億 635 万 6 千円となっている。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると 2,245 万 1 千円 (1.3%) 減の 17 億 2,616 万 9 千円である。配水管や浄水施設など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金 (負債) として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である収益化累計額の増加額 (6,858 万円) が、長期前受金の増加額 (4,612 万 9 千円) を上回ったことにより、全体としての繰延収益 (負債) は減少している。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	7 年 度 円	6 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
資 本 金	7,413,722,940	7,376,482,978	37,239,962	0.5
剰 余 金	1,905,214,218	1,901,706,991	3,507,227	0.2
資 本 剰 余 金	378,242,422	378,242,422	0	-
利 益 剰 余 金	1,526,971,796	1,523,464,569	3,507,227	0.2
資 本 合 計	9,318,937,158	9,278,189,969	40,747,189	0.4

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は 93 億 1,893 万 7 千円で、前年度と比較すると 4,074 万 7 千円 (0.4%) の増である。

資本金は、一般会計からの出資金 3,724 万円が加えられ、0.5% 増の 74 億 1,372 万 3 千円である。

剰余金のうち、資本剰余金は、前年度と同額の 3 億 7,824 万 2 千円で、内訳は、受贈財産評価額 1,774 万 8 千円、工事負担金 1,761 万 2 千円、他会計補助金 500 万円、他会計負担金 3 億 3,788 万 2 千円である。利益剰余金は、0.2% 増の 15 億 2,697 万 2 千円で、内訳は、減債積立金 3 億 8,941 万 8 千円、建設改良積立金 11 億 2,003 万円、当年度未処分利益剰余金 1,752 万 4 千円である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 97 万 6 千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 4 億 266 万 5 千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 1 億 3,605 万 6 千円である。

資金期末残高は、資金期首残高 24 億 9,151 万 4 千円から 3,774 万 6 千円減少し、24 億 5,376 万 8 千円となっている。

キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位:円)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	3,507,227	△ 2,704,616	6,211,843
減価償却費	612,721,478	595,898,070	16,823,408
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,771,832	△ 164,703	△ 1,607,129
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	△ 11,224,072	△ 24,123,840	12,899,768
長期前受金戻入額	△ 69,994,153	△ 72,041,506	2,047,353
受取利息及び配当金	△ 1,975,314	△ 943,018	△ 1,032,296
支払利息	35,001,203	20,165,447	14,835,756
固定資産除却費	1,505,149	671,068	834,081
固定資産売却損益(△は益)	△ 556,109	0	△ 556,109
未収金の増減額(△は増加)	△ 12,131,302	13,774,323	△ 25,905,625
未払金の増減額(△は減少)	△ 21,298,521	△ 11,090,628	△ 10,207,893
たな卸資産の増減額(△は増加)	220,560	△ 480,201	700,761
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 2,793	△ 25,986,004	25,983,211
小 計	534,001,521	492,974,392	41,027,129
利息及び配当金の受取額	1,975,314	943,018	1,032,296
利息の支払額	△ 35,001,203	△ 20,165,447	△ 14,835,756
業務活動によるキャッシュ・フロー	500,975,632	473,751,963	27,223,669
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 446,082,095	△ 462,121,467	16,039,372
有形固定資産の売却による収入	636,364	57,095	579,269
国庫補助金等による収入	0	500,091	△ 500,091
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	42,780,362	15,371,137	27,409,225
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 402,665,369	△ 446,193,144	43,527,775
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	218,100,000	394,900,000	△ 176,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 328,395,366	△ 331,179,442	2,784,076
他会計からの出資による収入	△ 25,760,331	142,545,072	△ 168,305,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,055,697	206,265,630	△ 342,321,327
資金増加額(又は減少額)	△ 37,745,434	233,824,449	△ 271,569,883
資金期首残高	2,491,513,577	2,257,689,128	233,824,449
資金期末残高	2,453,768,143	2,491,513,577	△ 37,745,434

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分 析 項 目	算 式	7年度 %	6年度 %	5年度 %
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	85.1	85.4	86.3
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	35.7	35.8	35.5
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	61.8	60.8	60.6

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、配水管等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

(2) 財務比率

分 析 項 目	算 式	7年度 %	6年度 %	5年度 %
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本}} \times 100$	137.7	140.4	142.5
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	87.3	88.4	89.8
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	602.1	434.3	350.0
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	599.5	428.4	347.1
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	555.5	408.6	318.0

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすもので、流動比率は200%、当座比率は100%を上回ることが望ましいとされている。

現金預金比率は、資金の調達及び運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	7年度 %	6年度 %	5年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	△0.0	0.1
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.3	99.7	101.6
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.3	99.7	101.6
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	86.7	91.9	92.6

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	7年度 %	6年度 %	5年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	53.3	55.8	54.6
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	4.1	2.2	1.9
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	42.3	37.9	37.6
人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	14.6	16.1	17.8
物件費等対営業収益比率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	105.0	95.0	92.5

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされ、100%を超えると注意を要するとされている。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費等の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、令和7年度における水道事業会計の決算審査の概要である。

(1) 業務実績について

業務面においては、給水人口は4万4,181人、給水戸数は1万7,648戸で普及率は99.74%となっており、年間総配水量は663万1,219^m、総有収水量は585万2,309^mで有収率は88.25%となっている。前年度と比較すると、総配水量は1万1,558^mの増加、総有収水量は10万6,470^mの減少となり、その結果として有収率は1.77ポイントの減少となった。

(2) 建設改良工事等について

建設改良工事では、配水管等の布設工事を8件、補償工事を5件、消火栓工事を4件施工した。また、その他施設工事として、五泉浄水場非常用発電装置更新工事等5件を施工した。導水・送水・配水管の総延長は48万4,709.0mとなり、前年度と比較して324.7m延伸した。このうち、石綿セメント管の延長は3万1,765.3mで前年度より1,263.9m縮減し、布設率は6.82%から6.55%に改善された。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益が10億4,127万円(内 給水収益8億5,914万円)で、前年度と比較して283万円の増加、総費用は339万円減少の10億3,776万円で、差引き351万円の純利益を計上し、前年度と比較して621万円の増益となった。経営の健全性を示す経常収支比率も100.27%と、前年度の99.73%から回復し100%を上回る結果となったが、収益性を示す営業収支比率は86.70%で、前年度の91.88%から更に低下している。この要因については、物価高騰対策として実施した水道基本料金の全額減免(令和8年2月、3月請求分が対象)が挙げられるが、営業収支比率が100%を下回る営業損失の計上は令和2年度以降続いている。

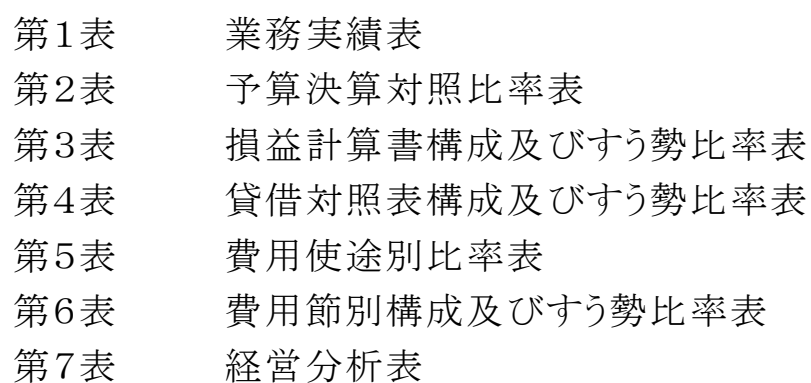
また、1^m当たりの供給単価は146円80銭、給水原価は165円04銭で、給水原価が供給単価を上回る原価割れの状況は3年連続となっている。

(4) 財政状況について

企業債は、新たに2億1,810万円を借入れ、3億2,840万円を償還しているため、未償還残高は65億6,037万円となり、前年度と比較して1億1,030万円の減少となっている。

経常収支比率は100%を上回り、純利益を計上していることから経営状態はおおむね良好であると認められるが、営業損失の拡大や有収率の低下が見受けられる。当年度は2か月間実施した水道基本料金の全額減免や、渇水対策として実施した消火栓から農業用水への給水などの変則的な要因が見られるが、引き続き経費削減や収入確保など、経営基盤の一層の強化に取り組まれない。また、昨今の資材高騰や品薄による建設改良費の増加に伴い、企業債残高は今後増加することが見込まれるが、計画的な事業執行と投資額の精査により企業債借入額の適正化を図り、将来負担の軽減と財政運営の健全化に努められたい

最後に、安全で災害に強い水道を継続して供給するため、「五泉市第2次水道ビジョン」に掲げた施策及び事業を着実に推進し、将来にわたり安定した水道事業の運営が行われることを望むものである。



(第1表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
1. 行 政 人 口	人	44,297	45,276	46,132
2. 給 水 区 域 人 口	人	44,297	45,276	46,132
3. 計 画 給 水 人 口	人	48,240	48,240	48,240
4. 給 水 人 口	人	44,181	45,130	45,939
5. 普 及 率 (1)	%	99.74	99.68	99.58
6. 普 及 率 (2)	%	91.59	93.55	95.23
7. 給 水 戸 数	戸	17,648	17,722	17,718
8. 年 間 総 配 水 量	m ³	6,631,219	6,619,661	6,755,647
9. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	5,852,309	5,958,779	6,068,208
10. 有 収 率	%	88.25	90.02	89.82
11. 導・送・配水管延長	m	484,709.0	484,384.3	483,748.6
12. 職 員 数	人	18	18	17
13. 1 日 最 大 配 水 量	m ³	20,418	20,069	20,695
14. 1 日 平 均 配 水 量	m ³	18,168	18,136	18,458
15. 1 日 平 均 給 水 量	m ³	16,034	16,325	16,580
16. 1 人 1 日 平 均 給 水 量	リットル	363	362	361
17. 1 戸 1 日 平 均 給 水 量	リットル	909	921	936

(注)すう勢比率は、5年度を基準年度とした。

績 表

す う 勢 比 率		備 考	
7 年 度 %	6 年 度 %		
96.0	98.1	年度末現在	
96.0	98.1	年度末現在	
100.0	100.0		
96.2	98.2	年度末現在	
100.2	100.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{給水区域人口}} \times 100$	
96.2	98.2	$\frac{\text{給水人口}}{\text{計画給水人口}} \times 100$	
99.6	100.0	年度末現在	
98.2	98.0		
96.4	98.2		
98.3	100.2	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総配水量}} \times 100$	
100.2	100.1	年度末現在	
105.9	105.9	年度末現在	
98.7	97.0		
98.4	98.3	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{年間日数}}$	
96.7	98.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$	
100.6	100.3	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水人口}} \times 1,000$	
97.1	98.4	$\frac{\text{1日平均給水量}}{\text{給水戸数}} \times 1,000$	

(第2表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		7年度 %	6年度 %		7年度 %	6年度 %	7年度 %	6年度 %
水道事業収益	1,123,168,000	100.0	100.0	1,128,059,377	100.0	100.0	100.4	99.5
(1) 営業収益	978,719,000	87.1	91.6	954,203,947	84.6	91.0	97.5	98.9
(2) 営業外収益	143,715,000	12.8	8.4	173,121,310	15.3	9.0	120.5	105.7
(3) 特別利益	734,000	0.1	0.0	734,120	0.1	0.0	100.0	99.0

(2) 資本的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		7年度 %	6年度 %		7年度 %	6年度 %	7年度 %	6年度 %
資本的収入	396,561,000	100.0	100.0	295,164,676	100.0	100.0	74.4	75.5
(1) 企業債	288,900,000	72.9	80.7	218,100,000	73.9	82.1	75.5	76.8
(2) 出資金	63,001,000	15.9	10.7	37,239,962	12.6	14.1	59.1	100.0
(3) 工事負担金	44,572,000	11.2	8.5	39,736,434	13.5	3.7	89.2	32.5
(4) 国庫補助金	0	－	0.1	0	－	0.1	－	51.4
(5) 固定資産 売却代金	88,000	0.0	－	88,280	0.0	－	100.3	－

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		7年度 %	6年度 %		7年度 %	6年度 %	7年度 %	6年度 %
水道事業費用	1,152,584,000	100.0	100.0	1,090,942,278	100.0	100.0	94.7	96.1
(1) 営業費用	1,079,816,000	93.7	95.4	1,025,904,904	94.0	95.5	95.0	96.1
(2) 営業外費用	71,766,000	6.2	4.3	65,037,374	6.0	4.5	90.6	101.6
(3) 特別損失	2,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(4) 予備費	1,000,000	0.1	0.3	0	－	－	－	－

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		7年度 %	6年度 %		7年度 %	6年度 %	7年度 %	6年度 %
資本的支出	778,360,000	100.0	100.0	689,588,246	100.0	100.0	88.6	81.3
(1) 建設改良費	449,964,000	57.8	64.4	361,192,880	52.4	56.2	80.3	71.0
(2) 企業債償還金	328,396,000	42.2	35.6	328,395,366	47.6	43.8	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

(第3表)

損 益 計 算 書 構 成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 営 業 費 用	1,001,099,282	1,020,009,515	1,044,572,278	96.5	98.0	98.2	95.8	97.6
(1) 原水及び浄水費	155,110,354	156,216,274	149,959,717	15.0	15.0	14.1	103.4	104.2
(2) 配水及び給水費	120,397,964	134,423,740	129,202,182	11.6	12.9	12.1	93.2	104.0
(3) 受 託 工 事 費	473,400	2,477,000	10,343,095	0.0	0.3	1.0	4.6	23.9
(4) 総 係 費	110,890,937	128,803,320	142,880,141	10.7	12.4	13.4	77.6	90.1
(5) 減 価 償 却 費	612,721,478	595,898,070	599,445,190	59.1	57.2	56.4	102.2	99.4
(6) 資 産 減 耗 費	1,505,149	2,191,111	7,091,953	0.1	0.2	0.7	21.2	30.9
(7) その他営業費用	0	0	5,650,000	—	—	0.5	皆減	皆減
2. 営 業 外 費 用	36,661,831	21,136,794	18,934,650	3.5	2.0	1.8	193.6	111.6
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	35,001,203	20,165,447	18,093,901	3.4	1.9	1.7	193.4	111.4
(2) 雑 支 出	1,660,628	971,347	840,749	0.1	0.1	0.1	197.5	115.5
3. 特 別 損 失	0	0	0	—	—	—	—	—
(1) 固定資産売却損	0	0	0	—	—	—	—	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—	—	—	—	—
(3) その他特別損失	0	0	0	—	—	—	—	—
小 計	1,037,761,113	1,041,146,309	1,063,506,928	100.0	100.0	100.0	97.6	97.9
当年度純利益	3,507,227	—	16,721,192					
合 計	1,041,268,340	1,041,146,309	1,080,228,120					

(注) すう勢比率は、5年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 営 業 収 益	867,591,215	937,145,891	963,463,756	83.3	90.3	89.2	90.0	97.3
(1) 給 水 収 益	859,139,113	927,353,648	944,023,301	82.5	89.3	87.4	91.0	98.2
(2) 受託工事収益	0	2,244,154	5,843,989	－	0.2	0.5	皆減	38.4
(3) その他営業収益	8,452,102	7,548,089	13,596,466	0.8	0.8	1.3	62.2	55.5
2. 営 業 外 収 益	172,998,616	101,169,082	116,645,564	16.6	9.7	10.8	148.3	86.7
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,975,314	943,018	10,573	0.2	0.1	0.0	18,682.6	8,919.1
(2) 他会計負担金	93,113,318	22,884,304	37,659,342	8.9	2.2	3.5	247.3	60.8
(3) 長期前受金戻入	69,982,077	72,038,220	74,962,524	6.7	6.9	6.9	93.4	96.1
(4) 雑 収 益	7,927,907	5,303,540	4,013,125	0.8	0.5	0.4	197.5	132.2
3. 特 別 利 益	678,509	126,720	118,800	0.1	0.0	0.0	571.1	106.7
(1) 固定資産売却益	556,109	0	0	0.1	－	－	皆増	－
(2) その他特別利益	122,400	126,720	118,800	0.0	0.0	0.0	103.0	106.7
小 計	1,041,268,340	1,038,441,693	1,080,228,120	100.0	100.0	100.0	96.4	96.1
当年度純損失	－	2,704,616	－					
合 計	1,041,268,340	1,041,146,309	1,080,228,120					

(消費税及び地方消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 固 定 資 産	15,206,643,915	15,484,756,490	15,688,725,559	85.1	85.4	86.3	96.9	98.7
(1) 有形固定資産	15,186,034,817	15,460,413,503	15,660,648,683	85.0	85.3	86.2	97.0	98.7
土 地	141,428,803	141,428,803	141,424,513	0.8	0.8	0.8	100.0	100.0
建 物	447,528,873	463,389,787	479,551,100	2.5	2.5	2.6	93.3	96.6
構 築 物	13,172,225,502	13,377,308,497	13,621,513,235	73.7	73.8	75.0	96.7	98.2
機械及び装置	1,214,631,172	1,334,298,467	997,063,052	6.8	7.4	5.5	121.8	133.8
車両運搬具	3,570,404	4,791,562	5,307,546	0.0	0.0	0.0	67.3	90.3
工 具 器 具 及 び 備 品	1,710,029	1,710,029	1,710,029	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
建設仮勘定	204,940,034	137,486,358	414,079,208	1.2	0.8	2.3	49.5	33.2
(2) 無形固定資産	20,278,098	24,011,987	27,745,876	0.1	0.1	0.1	73.1	86.5
電話加入権	1,042,913	1,042,913	1,042,913	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
施設使用権	19,235,185	22,969,074	26,702,963	0.1	0.1	0.1	72.0	86.0
(3) 投資その他の資産	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
出 資 金	331,000	331,000	331,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流 動 資 産	2,659,421,108	2,648,027,603	2,484,923,233	14.9	14.6	13.7	107.0	106.6
(1) 現金預金	2,453,768,143	2,491,513,577	2,257,689,128	13.7	13.7	12.4	108.7	110.4
(2) 未 収 金	194,157,067	120,297,568	206,397,848	1.1	0.7	1.1	94.1	58.3
営業未収金	63,836,868	98,454,238	95,837,475	0.4	0.6	0.5	66.6	102.7
営業外未収金	67,486,831	20,738,159	37,129,245	0.4	0.1	0.2	181.8	55.9
その他未収金	63,012,833	3,056,468	75,547,128	0.3	0.0	0.4	83.4	4.0
貸倒引当金	△ 179,465	△ 1,951,297	△ 2,116,000	△0.0	△0.0	△0.0	8.5	92.2
(3) 貯 蔵 品	11,495,898	11,716,458	11,236,257	0.1	0.1	0.1	102.3	104.3
材 料	10,651,218	11,169,998	10,764,247	0.1	0.1	0.1	98.9	103.8
貯蔵量水器	844,680	546,460	472,010	0.0	0.0	0.0	179.0	115.8
(4) 短期貸付金	0	0	0	－	－	－	－	－
(5) 前 払 金	0	24,500,000	9,600,000	－	0.1	0.1	皆減	255.2
資 産 合 計	17,866,065,023	18,132,784,093	18,173,648,792	100.0	100.0	100.0	98.3	99.8

(注) すう勢比率は、5年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 固 定 負 債	6,379,261,087	6,496,245,903	6,453,961,062	35.7	35.8	35.5	98.8	100.7
(1) 企 業 債	6,236,238,910	6,342,076,654	6,275,760,973	34.9	34.9	34.5	99.4	101.1
(2) 引 当 金	143,022,177	154,169,249	178,200,089	0.8	0.9	1.0	80.3	86.5
退職給付引当金	129,090,177	140,237,249	164,268,089	0.7	0.8	0.9	78.6	85.4
修繕引当金	13,932,000	13,932,000	13,932,000	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
2. 流 動 負 債	441,698,087	609,728,811	709,881,064	2.4	3.4	3.9	62.2	85.9
(1) 企 業 債	324,126,694	328,584,316	331,179,439	1.8	1.8	1.8	97.9	99.2
(2) 未 払 金	106,356,247	269,849,556	341,327,682	0.6	1.5	1.9	31.2	79.1
営業未払金	37,094,214	53,841,695	65,552,323	0.2	0.3	0.4	56.6	82.1
営業外未払金	7,046,000	11,659,300	11,039,300	0.0	0.1	0.1	63.8	105.6
貯蔵品未払金	62,260	0	0	0.0	-	-	皆増	-
その他未払金	62,153,773	204,348,561	264,736,059	0.4	1.1	1.4	23.5	77.2
(3) 引 当 金	11,215,000	11,292,000	11,385,000	0.1	0.1	0.1	98.5	99.2
賞与引当金	9,439,000	9,470,000	9,531,000	0.1	0.1	0.1	99.0	99.4
法定福利費引当金	1,776,000	1,822,000	1,854,000	0.0	0.0	0.0	95.8	98.3
(4) その他流動負債	146	2,939	25,988,943	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
3. 繰 延 収 益	1,726,168,691	1,748,619,410	1,796,813,978	9.7	9.6	9.9	96.1	97.3
(1) 長 期 前 受 金	3,683,638,093	3,637,509,249	3,614,531,777	20.6	20.0	19.9	-	-
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 1,957,469,402	△ 1,888,889,839	△ 1,817,717,799	△ 10.9	△ 10.4	△ 10.0	-	-
4. 資 本 金	7,413,722,940	7,376,482,978	7,307,981,081	41.5	40.7	40.2	101.4	100.9
5. 剰 余 金	1,905,214,218	1,901,706,991	1,905,011,607	10.7	10.5	10.5	100.0	99.8
(1) 資 本 剰 余 金	378,242,422	378,242,422	378,842,422	2.1	2.1	2.1	99.8	99.8
(2) 利 益 剰 余 金	1,526,971,796	1,523,464,569	1,526,169,185	8.6	8.4	8.4	100.1	99.8
負債資本合計	17,866,065,023	18,132,784,093	18,173,648,792	100.0	100.0	100.0	98.3	99.8

(消費税及び地方消費税を除く)

(第5表)

費 用 使 途

区 分 科 目	人 件 費					物 件
	7 年 度		6 年 度		6年度に 対する 比率 %	7 年
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円
1. 営 業 費 用	126,551,572	100.0	150,659,211	100.0	84.0	874,547,710
(1) 原水及び浄水費	21,575,302	17.1	20,068,429	13.3	107.5	133,535,052
(2) 配水及び給水費	45,468,296	35.9	52,229,386	34.7	87.1	74,929,668
(3) 受 託 工 事 費	0	-	0	-	-	473,400
(4) 総 係 費	59,507,974	47.0	78,361,396	52.0	75.9	51,382,963
(5) 減 価 償 却 費	0	-	0	-	-	612,721,478
(6) 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	-	1,505,149
(7) その他営業費用	0	-	0	-	-	0
2. 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	36,661,831
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	35,001,203
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	1,660,628
3. 特 別 損 失	0	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	0
(3) その他特別損失	0	-	0	-	-	0
合 計	126,551,572	100.0	150,659,211	100.0	84.0	911,209,541

別 比 率 表

費 そ の 他 の 経 費				合 計				
度	6 年 度		6年度に 対する 比率 %	7 年 度		6 年 度		6年度に 対する 比率 %
構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
96.0	869,350,304	97.6	100.6	1,001,099,282	96.5	1,020,009,515	98.0	98.1
14.7	136,147,845	15.3	98.1	155,110,354	15.0	156,216,274	15.0	99.3
8.2	82,194,354	9.2	91.2	120,397,964	11.6	134,423,740	12.9	89.6
0.1	2,477,000	0.3	19.1	473,400	0.0	2,477,000	0.3	19.1
5.6	50,441,924	5.7	101.9	110,890,937	10.7	128,803,320	12.4	86.1
67.2	595,898,070	66.9	102.8	612,721,478	59.1	595,898,070	57.2	102.8
0.2	2,191,111	0.2	68.7	1,505,149	0.1	2,191,111	0.2	68.7
—	0	—	—	0	—	0	—	—
4.0	21,136,794	2.4	173.5	36,661,831	3.5	21,136,794	2.0	173.5
3.8	20,165,447	2.3	173.6	35,001,203	3.4	20,165,447	1.9	173.6
0.2	971,347	0.1	171.0	1,660,628	0.1	971,347	0.1	171.0
—	0	—	—	0	—	0	—	—
—	0	—	—	0	—	0	—	—
—	0	—	—	0	—	0	—	—
—	0	—	—	0	—	0	—	—
100.0	890,487,098	100.0	102.3	1,037,761,113	100.0	1,041,146,309	100.0	99.7

(消費税及び地方消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 人 件 費	126,551,572	150,659,211	171,878,148	12.2	14.5	16.2	73.6	87.7
給 料	67,642,877	69,215,400	68,344,499	6.5	6.7	6.4	99.0	101.3
手 当	23,977,259	25,355,777	28,429,618	2.3	2.4	2.7	84.3	89.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	9,439,000	9,470,000	9,531,000	0.9	0.9	0.9	99.0	99.4
報 酬	4,143,524	4,959,886	4,744,754	0.4	0.5	0.5	87.3	104.5
法 定 福 利 費	18,572,912	19,589,138	20,479,145	1.8	1.9	1.9	90.7	95.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	1,776,000	1,822,000	1,854,000	0.2	0.2	0.2	95.8	98.3
退 職 給 付 費	1,000,000	20,247,010	38,495,132	0.1	1.9	3.6	2.6	52.6
2. 物件費その他の経費	874,547,710	869,350,304	872,694,130	84.3	83.5	82.0	100.2	99.6
旅 費	103,078	219,603	374,141	0.0	0.0	0.0	27.6	58.7
報 償 費	218,182	392,728	363,640	0.0	0.0	0.0	60.0	108.0
備 消 品 費	3,955,169	4,595,951	5,058,742	0.4	0.5	0.5	78.2	90.9
燃 料 費	876,033	1,057,253	1,164,795	0.1	0.1	0.1	75.2	90.8
食 糧 費	8,388	33,639	33,638	0.0	0.0	0.0	24.9	100.0
印 刷 製 本 費	308,182	333,210	361,109	0.0	0.0	0.0	85.3	92.3
光 熱 水 費	116,529	107,700	93,698	0.0	0.0	0.0	124.4	114.9
通 信 運 搬 費	7,007,976	6,261,409	5,781,490	0.8	0.6	0.6	121.2	108.3
委 託 料	78,131,473	76,033,332	69,239,364	7.5	7.3	6.5	112.8	109.8
手 数 料	4,629,850	4,176,968	3,684,984	0.4	0.4	0.4	125.6	113.4
賃 借 料	7,508,342	7,453,313	7,766,901	0.7	0.7	0.7	96.7	96.0
工 事 請 負 費	11,400	2,117,000	1,110,000	0.0	0.2	0.1	1.0	190.7
修 繕 費	49,815,527	59,814,904	58,357,746	4.9	5.8	5.5	85.4	102.5
補 償 費	828,633	0	0	0.1	-	-	皆増	-

(注)すう勢比率は、5年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
負 担 金	6,547,037	7,735,954	5,454,794	0.6	0.8	0.5	120.0	141.8
厚 生 費	127,310	115,300	107,380	0.0	0.0	0.0	118.6	107.4
保 険 料	1,786,250	1,704,279	1,689,029	0.2	0.2	0.2	105.8	100.9
動 力 費	93,939,854	96,123,607	95,664,851	9.1	9.2	9.0	98.2	100.5
薬 品 費	2,335,160	2,349,255	2,340,105	0.2	0.2	0.2	99.8	100.4
材 料 費	1,719,910	208,086	1,331,380	0.2	0.0	0.1	129.2	15.6
公 課 費	140,800	121,800	150,200	0.0	0.0	0.0	93.7	81.1
貸倒引当金繰入額	206,000	255,832	329,000	0.0	0.0	0.0	62.6	77.8
雑 費	0	50,000	50,000	－	0.0	0.0	皆減	100.0
減価償却費	612,721,478	595,898,070	599,445,190	59.0	57.3	56.4	102.2	99.4
資産減耗費	1,505,149	2,191,111	7,091,953	0.1	0.2	0.7	21.2	30.9
その他営業費用	0	0	5,650,000	－	－	0.5	皆減	皆減
3. 営業外費用	36,661,831	21,136,794	18,934,650	3.5	2.0	1.8	193.6	111.6
企業債利息	35,001,203	20,165,447	18,093,901	3.4	1.9	1.7	193.4	111.4
不用品売却原価	1,435,200	822,800	721,900	0.1	0.1	0.1	198.8	114.0
その他雑支出	225,428	148,547	118,849	0.0	0.0	0.0	189.7	125.0
4. 特別損失	0	0	0	－	－	－	－	－
固定資産売却損	0	0	0	－	－	－	－	－
過年度損益修正損	0	0	0	－	－	－	－	－
その他特別損失	0	0	0	－	－	－	－	－
合 計	1,037,761,113	1,041,146,309	1,063,506,928	100.0	100.0	100.0	97.6	97.9

(消費税及び地方消費税を除く)

(第7表)

經 営 分

分 析 項 目			7 年 度	6 年 度	5 年 度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	85.1%	85.4%	86.3%
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	14.9	14.6	13.7
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	35.7	35.8	35.5
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	2.5	3.4	3.9
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	61.8	60.8	60.6
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	17.5	17.1	15.8
	7	固 定 比 率	137.7	140.4	142.5
	8	固 定 長 期 適 合 率	87.3	88.4	89.8
	9	流 動 比 率	602.1	434.3	350.0
	10	当 座 比 率	599.5	428.4	347.1
	11	現 金 預 金 比 率	555.5	408.6	318.0
	12	負 債 比 率	61.8	64.4	65.1
	13	固 定 負 債 比 率	57.8	58.9	58.6
	14	流 動 負 債 比 率	4.0	5.5	6.4
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	0.0	△ 0.0	0.1
	16	自 己 資 本 利 益 率	0.0	△ 0.0	0.2
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	0.3	△ 0.3	1.5
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 15.4	△ 8.8	△ 8.4
	19	經常収支比率(經常収益対經常費用比率)	100.3	99.7	101.6
	20	総収支比率(総収益対総費用比率)	100.3	99.7	101.6
	21	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	86.7	91.9	92.6
そ の 他	22	利 子 負 担 率	0.5	0.3	0.3
	23	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	53.3	55.8	54.6
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	38.2	35.7	35.6
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	4.1	2.2	1.9
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	42.3	37.9	37.6
	27	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	14.6	16.1	17.8
	28	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	105.0	95.0	92.5

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債＝固定負債＋流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本＝資本＋負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能率を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

下 水 道 事 業 会 計

1. 事業状況について(参考資料第1表参照)

項 目	単位	7 年 度	6 年 度	比較増減	増減比率 %	備 考
行 政 人 口	人	44,297	45,276	△ 979	△ 2.2	年度末現在
処理区域内人口	人	28,817	29,348	△ 531	△ 1.8	年度末現在
水洗化人口	人	23,587	23,842	△ 255	△ 1.1	年度末現在
接 続 戸 数	戸	10,086	10,018	68	0.7	年度末現在
普 及 率	%	65.05	64.82	0.23	-	(処理区域内人口/行政人口)×100
水洗化率	%	81.85	81.24	0.61	-	(水洗化人口/処理区域内人口)×100
総 処 理 水 量	m³	3,383,124	3,420,301	△ 37,177	△ 1.1	年間量
総 有 収 水 量	m³	2,929,373	2,966,411	△ 37,038	△ 1.2	年間量
有 収 率	%	86.59	86.73	△ 0.14	-	(総有収水量/総処理水量)×100
管延長【汚水】	m	224,505.8	224,213.8	292.0	0.1	年度末現在
管延長【雨水】	m	28,187.7	28,187.6	0.1	0.0	年度末現在
職 員 数	人	8	8	0	-	年度末現在

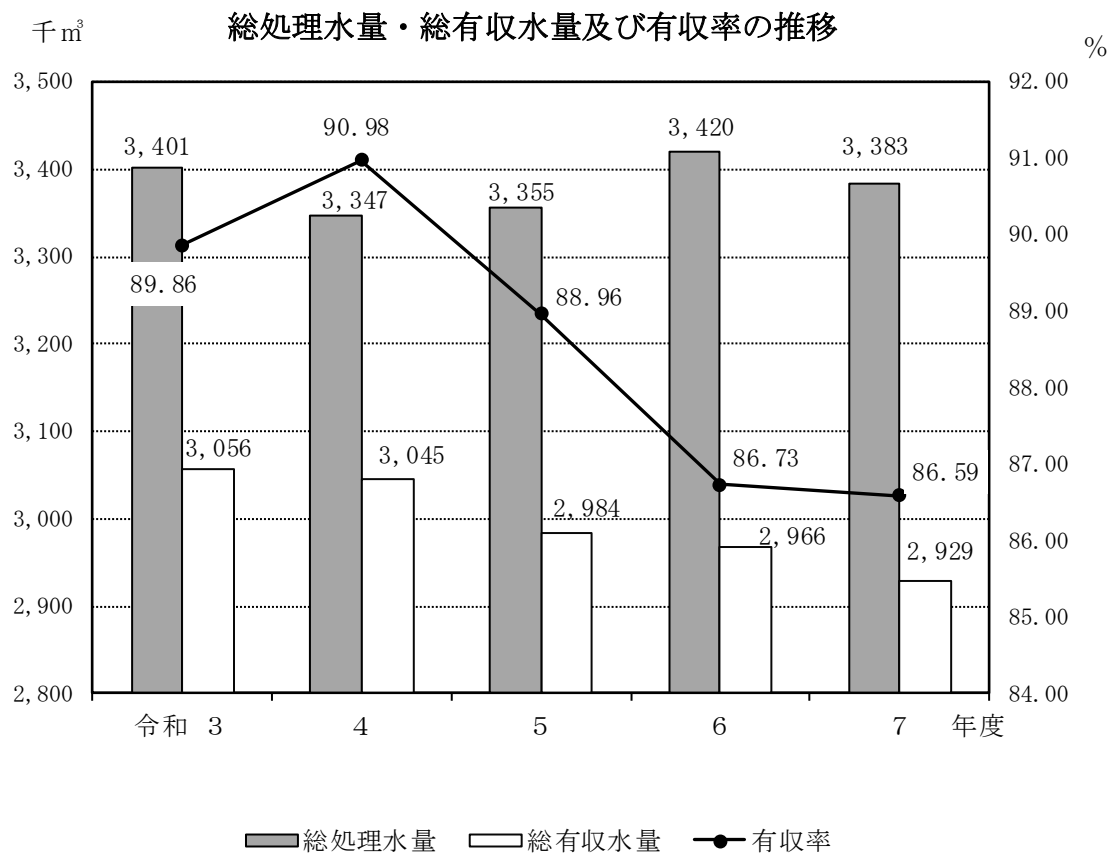
当年度末の水洗化人口は 23,587 人で、前年度と比較すると 255 人(1.1%)の減、水洗化率は 81.85%で、前年度と比較すると 0.61 ポイントの増である。

接続戸数は 10,086 戸で、前年度と比較すると 68 戸(0.7%)の増である。

年間の総処理水量は 3,383,124 m³で、前年度と比較すると 37,177 m³(1.1%)の減、総有収水量は 2,929,373 m³で、前年度と比較すると 37,038 m³(1.2%)の減である。総有収水量減少の要因として、人口減や節約志向等の影響が挙げられる。

有収率は、総有収水量の減少率が総処理水量の減少率を上回ったため、前年度に比べ 0.14 ポイント減の 86.59%となっている。

また、新設等により、汚水管の管路延長は前年度に比べ 292.0m(0.1%)の増となっている。なお、雨水管の管路延長 0.1 m(0.0%)の増は、台帳整備により数値の修正を行ったことによるものである。



2. 決算状況について(参考資料第2表参照)

(1) 収益的収入及び支出

- 収入では、予算額 13 億 9,298 万 3 千円に対し、決算額 13 億 9,192 万 3 千円で、予算額と比較すると 106 万円下回り、収入率は 99.9%である。これは主として営業外収益の減によるものである。
- 支出では、予算額 13 億 6,342 万 7 千円に対し、決算額は 13 億 6,904 万 3 千円で、561 万 6 千円の不用額が生じている。執行率は 100.4%で、不用額の主なものは、営業費用 690 万 5 千円である。

収 益 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目		予 算 額 円	決 算 額 円	予算額に比べ決算額の増減 円	収入率 %
収 入	下水道事業収益	1,392,983,000	1,391,922,911 (41,496,538)	△ 1,060,089	99.9
	営 業 収 益	571,404,000	573,301,568 (41,473,272)	1,897,568	100.3
	営 業 外 収 益	821,543,000	818,586,128 (20,065)	△ 2,956,872	99.6
	特 別 利 益	36,000	35,215 (3,201)	△ 785	97.8

()は仮受消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

区 分 項 目		予 算 額 円	決 算 額 円	地方公営企業法 第26条第2項の規定 による繰越額 円	不 用 額 円	執行率 %
支 出	下水道事業費用	1,363,427,000	1,369,043,199 (19,611,387)	0	△ 5,616,199	100.4
	営 業 費 用	1,295,594,000	1,302,499,305 (19,611,387)	0	△ 6,905,305	100.5
	営 業 外 費 用	67,032,000	66,543,894	0	488,106	99.3
	特 別 損 失	1,000	0	0	1,000	-
	予 備 費	800,000	0	0	800,000	-

()は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

- 収入では、予算額 12 億 579 万 9 千円に対し、決算額 10 億 4,979 万 5 千円で、予算額と比較すると 1 億 5,600 万 4 千円下回り、収入率は 87.1%である。これは主として企業債の減によるものである。
- 支出では、予算額 19 億 7,745 万 8 千円に対し、決算額 17 億 300 万 3 千円で、2 億 2,200 万円を翌年度へ繰り越し、5,245 万 5 千円の不用額が生じている。執行率は 86.1%で、不用額の主なものは、建設改良費である。
- 資本的収入額(翌年度への繰越工事資金 5,590 万円を除く。)が資本的支出額に不足する額 7 億 910 万 8 千円については、前年度からの繰越工事資金 7,040 万円、当年度消費税資本的収支調整額 2,260 万 3 千円、当年度及び過年度損益勘定留保資金 6 億 1,610 万 5 千円で補填している。

資 本 的 収 入 支 出 決 算 表

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	予算額に比べ 決算額の増減 円	収入率 %	うち翌年度繰越額 に係る財源充当額 円
資 本 的 収 入	1,205,799,000	1,049,794,895 (3,162)	△ 156,004,105	87.1	55,900,000
企 業 債	705,250,000	638,550,000	△ 66,700,000	90.5	55,900,000
出 資 金	287,158,000	245,158,000	△ 42,000,000	85.4	0
負 担 金	16,852,000	9,756,110	△ 7,095,890	57.9	0
国 庫 補 助 金	196,505,000	156,296,000	△ 40,209,000	79.5	0
固 定 資 産 売 却 代 金	34,000	34,785 (3,162)	785	102.3	0

()は仮受消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

区 分 項 目	予 算 額 円	決 算 額 円	地方公営企業法 第26条の規定による 繰越額 円	不 用 額 円	執行率 %
資 本 的 支 出	1,977,458,000	1,703,003,349 (37,580,833)	222,000,000	52,454,651	86.1
建 設 改 良 費	714,663,000	440,208,949 (37,580,833)	222,000,000	52,454,051	61.6
企 業 債 償 還 金	1,262,795,000	1,262,794,400		600	100.0
資本的収入額が資本的 支出額に不足する額	771,659,000	709,108,454			

()は仮払消費税及び地方消費税再掲

(消費税及び地方消費税を含む)

3. 経営状況について(参考資料第3表、第5表、第6表参照)

(1) 経 営 収 支

経 営 収 支 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	7 年 度 円	6 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
総 収 益	1,350,536,466	1,325,130,048	25,406,418	1.9
総 費 用	1,350,295,981	1,323,422,992	26,872,989	2.0
当年度純利益 (△は純損失)	240,485	1,707,056	△ 1,466,571	△ 85.9

(消費税及び地方消費税を除く)

総収益は13億5,053万6千円で、前年度と比較すると2,540万6千円(1.9%)の増、対する総費用は13億5,029万6千円で、前年度と比較すると2,687万3千円(2.0%)の増である。この結果、純利益は24万円となっている。

(2) 総 収 益

総 収 益 前 年 度 比 較 表

区 分 項 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 収 益	531,828,296	39.4	530,294,034	40.0	1,534,262	0.3
下水道使用料	414,733,738	30.7	419,651,661	31.7	△ 4,917,923	△ 1.2
雨水処理負担金	116,697,158	8.7	110,630,573	8.3	6,066,585	5.5
その他営業収益	397,400	0.0	11,800	0.0	385,600	3,267.8
営 業 外 収 益	818,676,156	60.6	794,836,014	60.0	23,840,142	3.0
他会計補助金	358,672,370	26.6	341,170,427	25.8	17,501,943	5.1
長期前受金戻入	424,094,817	31.4	425,494,687	32.1	△ 1,399,870	△ 0.3
雑 収 益	35,908,969	2.6	28,170,900	2.1	7,738,069	27.5
特 別 利 益	32,014	0.0	0	-	32,014	皆増
固定資産売却益	32,014	0.0	0	-	32,014	皆増
合 計	1,350,536,466	100.0	1,325,130,048	100.0	25,406,418	1.9

(消費税及び地方消費税を除く)

営業収益は5億3,182万8千円で、主なものは下水道使用料4億1,473万4千円である。前年度と比較すると153万4千円(0.3%)の増である。

営業外収益は8億1,867万6千円で、主なものは長期前受金戻入4億2,409万5千円である。前年度と比較すると2,384万円(3.0%)の増である。

下水道使用料の収入状況

区 分		7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
現 年 度 分	項 目			
	調 定 額	456,207,010 円	461,616,710 円	△ 5,409,700 円
	収 入 済 額	419,473,739	423,658,809	△ 4,185,070
	未 収 額	36,733,271	37,957,901	△ 1,224,630
過 年 度 分	収 納 率	91.9 %	91.8 %	0.1
	調定額(繰越額)	39,118,408 円	39,391,790 円	△ 273,382 円
	収 入 済 額	37,788,690	38,011,063	△ 222,373
	不 納 欠 損 額	128,120	220,220	△ 92,100
	未 収 額	1,201,598	1,160,507	41,091
合 計	収 納 率	96.6 %	96.5 %	0.1
	調 定 額	495,325,418 円	501,008,500 円	△ 5,683,082 円
	収 入 済 額	457,262,429	461,669,872	△ 4,407,443
	不 納 欠 損 額	128,120	220,220	△ 92,100
	未 収 額	37,934,869	39,118,408	△ 1,183,539
	収 納 率	92.3 %	92.1 %	0.2

(消費税及び地方消費税を含む)

下水道使用料全体の収納率は 92.3%で、前年度と比較すると、現年度分で 0.1 ポイント増、過年度分で 0.1 ポイント増、合計では 0.2 ポイント増となっている。

不納欠損額は 12 万 8 千円、未収額は 3,793 万 5 千円となっている。

(3) 総 費 用

総 費 用 前 年 度 比 較 表

区 分		7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
項 目		金 額 円	構成比%	金 額 円	構成比%	増 減 額 円	増減率%
営 業 費 用		1,282,887,918	95.0	1,268,544,498	95.8	14,343,420	1.1
管 渠 費		27,634,147	2.1	26,685,979	2.0	948,168	3.6
普 及 指 導 費		377,328	0.0	395,485	0.0	△ 18,157	△ 4.6
業 務 費		7,547,700	0.6	7,771,947	0.6	△ 224,247	△ 2.9
総 係 費		32,543,641	2.4	37,351,556	2.8	△ 4,807,915	△ 12.9
流 域 下 水 道 維持管理負担金		178,009,589	13.2	159,825,336	12.1	18,184,253	11.4
減 価 償 却 費		1,036,279,423	76.7	1,034,567,846	78.2	1,711,577	0.2
資 産 減 耗 費		496,090	0.0	1,946,349	0.1	△ 1,450,259	△ 74.5
営 業 外 費 用		67,408,063	5.0	54,878,494	4.2	12,529,569	22.8
支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費		66,225,544	4.9	53,805,341	4.1	12,420,203	23.1
雑 支 出		1,182,519	0.1	1,073,153	0.1	109,366	10.2
合 計		1,350,295,981	100.0	1,323,422,992	100.0	26,872,989	2.0

(消費税及び地方消費税を除く)

営業費用は 12 億 8,288 万 8 千円で、前年度と比較すると 1,434 万 3 千円 (1.1%) の増、営業外費用は 6,740 万 8 千円で、前年度と比較すると 1,253 万円 (22.8%) の増である。

性 質 別 費 用 の 内 訳

費用の主な使途別状況は、次表のとおりである。

区 分 項 目	7 年 度		6 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 円	構成比 %	金 額 円	構成比 %	増 減 額 円	増減率 %
人 件 費	28,172,398	2.1	28,820,790	2.2	△ 648,392	△ 2.2
流 域 下 水 道 維持管理負担金	178,009,589	13.2	159,825,336	12.1	18,184,253	11.4
減 価 償 却 費	1,036,279,423	76.7	1,034,567,846	78.2	1,711,577	0.2
支 払 利 息	66,225,544	4.9	53,805,341	4.0	12,420,203	23.1
その他の経費	41,609,027	3.1	46,403,679	3.5	△ 4,794,652	△ 10.3
合 計	1,350,295,981	100.0	1,323,422,992	100.0	26,872,989	2.0

(消費税及び地方消費税を除く)

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

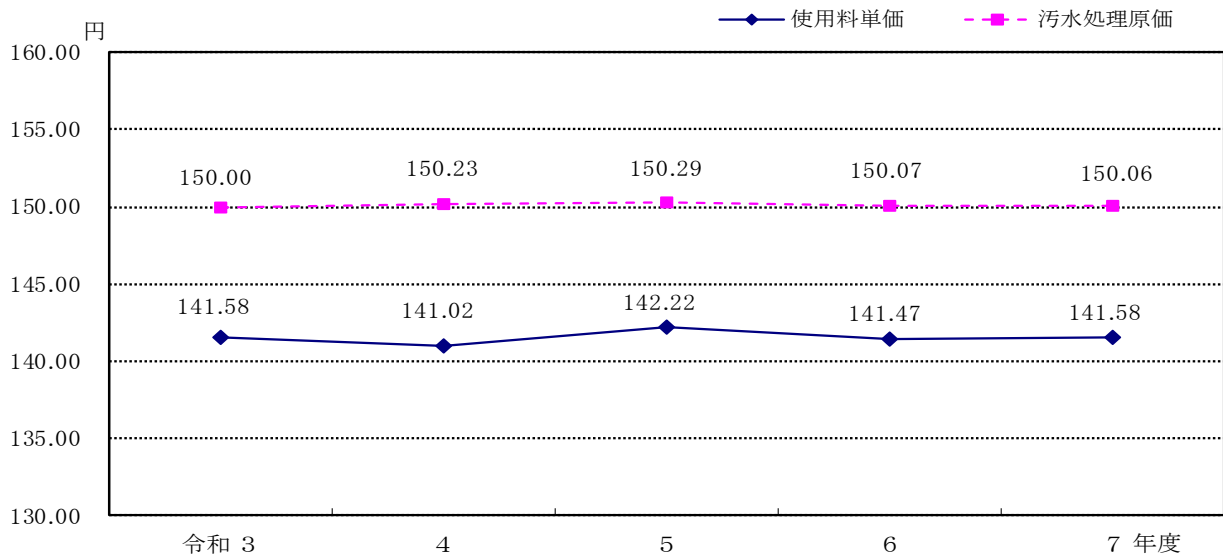
1 m³当たり使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は次表のとおりで、8 円 48 銭の差損(赤字)となっている。

(単位:円)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	比 較 増 減
使用料単価(A)	141.58	141.47	0.11
汚水処理原価(B)	150.06	150.07	△ 0.01
差 額(A) - (B)	△ 8.48	△ 8.60	0.12

1 m³ 当たり使用料単価及び汚水処理原価の推移



1m³当たり汚水処理原価 費用構成

区 分 項 目	7 年 度 円	6 年 度 円	構 成 比 率		前 年 度 比 較	
			7年度 %	6年度 %	増減額円	増減率 %
人 件 費	8.16	9.27	5.4	6.2	△ 1.11	△ 12.0
流 域 下 水 道 維持管理負担金	60.77	53.88	40.5	35.9	6.89	12.8
減 価 償 却 費	61.16	65.93	40.7	43.9	△ 4.77	△ 7.2
支 払 利 息	7.95	6.97	5.3	4.6	0.98	14.1
動 力 費	1.34	1.29	0.9	0.9	0.05	3.9
修 繕 費	1.03	1.35	0.7	0.9	△ 0.32	△ 23.7
委 託 料	5.65	6.98	3.8	4.7	△ 1.33	△ 19.1
そ の 他 の 経 費	4.00	4.40	2.7	2.9	△ 0.40	△ 9.1
合 計	150.06	150.07	100.0	100.0	△ 0.01	0.0

使用料単価

$$\frac{\text{下水道使用料 } 414,733,738 \text{ 円}}{\text{有収水量 } 2,929,373 \text{ m}^3} = 141\text{円}58\text{銭/m}^3$$

汚水処理原価

営業費用 + 営業外費用 - 不用品売却原価 - 長期前受金戻入 - 公費負担対象費用
(除却に係るものを除く)

$$\frac{1,282,887,918\text{円} + 67,408,063\text{円} - 99,150\text{円} - 423,804,472\text{円} - 486,797,571\text{円}}{\text{有収水量 } 2,929,373 \text{ m}^3} = 150\text{円}06\text{銭/m}^3$$

$$\begin{aligned} \text{※長期前受金戻入(控除後)} &= \text{長期前受金戻入} - \text{長期前受金処分額(除却に係るもの)} \\ 423,804,472\text{円} &= 424,094,817\text{円} - 290,345\text{円} \end{aligned}$$

県内類似市の有収率(見込)

市 名 等	水洗化人口	処理水量 m ³			有収水量 m ³			有収率 %		
	7年度	7年度	6年度	比較	7年度	6年度	比較	7年度	6年度	比較
小 千 谷 市	29,390	3,373,769	3,557,796	△ 184,027	3,068,215	3,135,673	△ 67,458	90.94	88.14	2.80
村 上 市	41,046	4,955,483	5,493,086	△ 537,603	5,143,941	5,208,230	△ 64,289	103.80	94.81	8.99
阿 賀 野 市	28,143	3,428,579	3,446,398	△ 17,819	3,351,559	3,289,674	61,885	97.75	95.45	2.30
魚 沼 市	30,749	4,886,979	4,839,980	46,999	3,569,465	3,640,517	△ 71,052	73.04	75.22	△ 2.18
類似市平均	32,332	4,161,203	4,334,315	△ 173,112	3,783,295	3,818,524	△ 35,229	90.92	88.10	2.82
五 泉 市	23,587	3,383,124	3,420,301	△ 37,177	2,929,373	2,966,411	△ 37,038	86.59	86.73	△ 0.14

4. 財政状況について(参考資料第4表参照)

資産合計 負債合計 資本合計
 27,178,589,887 円 = 22,685,396,514 円 + 4,493,193,373 円

(1) 資 産

資 産 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	7 年 度 円	6 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
固 定 資 産	26,965,766,645	27,590,834,975	△ 625,068,330	△ 2.3
有 形 固 定 資 産	24,305,713,794	24,856,212,911	△ 550,499,117	△ 2.2
無 形 固 定 資 産	2,657,939,851	2,732,509,064	△ 74,569,213	△ 2.7
投資その他の資産	2,113,000	2,113,000	0	-
流 動 資 産	212,823,242	244,166,302	△ 31,343,060	△ 12.8
現 金 預 金	55,926,671	62,103,742	△ 6,177,071	△ 9.9
未 収 金	44,872,271	41,026,220	3,846,051	9.4
貯 蔵 品	224,300	236,340	△ 12,040	△ 5.1
前 払 金	111,800,000	140,800,000	△ 29,000,000	△ 20.6
資 産 合 計	27,178,589,887	27,835,001,277	△ 656,411,390	△ 2.4

(消費税及び地方消費税を除く)

資産合計は 271 億 7,859 万円で、前年度と比較すると 6 億 5,641 万 1 千円(2.4%)の減である。

固定資産のうち、有形固定資産は、年度当初現在高 294 億 2,971 万 8 千円に当年度取得した構築物などの増加分 3 億 9,247 万 4 千円を加えたものから、減少分 2,433 万 1 千円及び減価償却累計額 54 億 9,214 万 7 千円を差し引くと、243 億 571 万 4 千円となり、前年度と比較すると 5 億 5,049 万 9 千円(2.2%)の減である。無形固定資産は、施設利用権の減価償却等により、7,456 万 9 千円(2.7%)減の 26 億 5,794 万円となっている。投資その他の資産 211 万 3 千円は、公益財団法人新潟県下水道公社出捐金である。

流動資産では、現金預金が 617 万 7 千円(9.9%)減の 5,592 万 7 千円、未収金が 384 万 6 千円(9.4%)増の 4,487 万 2 千円、前払金が 2,900 万円(20.6%)減の 1 億 1,180 万円となっている。

(2) 負 債

負 債 前 年 度 比 較 表

項 目	区 分	7 年 度 円	6 年 度 円	前 年 度 比 較	
				増 減 額 円	増減率%
固 定 負 債		10,744,580,352	11,305,056,066	△ 560,475,714	△ 5.0
企 業 債		10,731,391,504	11,294,397,508	△ 563,006,004	△ 5.0
引 当 金		13,188,848	10,658,558	2,530,290	23.7
流 動 負 債		1,175,188,081	1,251,716,497	△ 76,528,416	△ 6.1
企 業 債		1,049,334,669	1,110,573,065	△ 61,238,396	△ 5.5
未 払 金		65,346,412	68,369,632	△ 3,023,220	△ 4.4
引 当 金		4,607,000	5,064,000	△ 457,000	△ 9.0
そ の 他 流 動 負 債		0	9,800	△ 9,800	皆減
前 受 金		55,900,000	67,700,000	△ 11,800,000	△ 17.4
繰 延 収 益		10,765,628,081	11,030,433,826	△ 264,805,745	△ 2.4
長 期 前 受 金		13,238,120,975	13,092,829,940	145,291,035	1.1
収 益 化 累 計 額		△ 2,472,492,894	△ 2,062,396,114	△ 410,096,780	△ 19.9
負 債 合 計		22,685,396,514	23,587,206,389	△ 901,809,875	△ 3.8

(消費税及び地方消費税を除く)

負債合計は 226 億 8,539 万 7 千円で、前年度と比較すると 9 億 181 万円 (3.8%) の減である。

固定負債のうち、企業債は、前年度と比較すると 5 億 6,300 万 6 千円 (5.0%) 減の 107 億 3,139 万 2 千円、引当金は、253 万円 (23.7%) 増の 1,318 万 9 千円となっている。

流動負債のうち、企業債は、前年度と比較すると 6,123 万 8 千円 (5.5%) 減の 10 億 4,933 万 5 千円、未払金は 302 万 3 千円 (4.4%) 減の 6,534 万 6 千円、前受金は 1,180 万円 (17.4%) 減の 5,590 万円となっている。

繰延収益の決算額は、前年度と比較すると 2 億 6,480 万 6 千円 (2.4%) 減の 107 億 6,562 万 8 千円である。管渠など資産を取得した時に財源として受けた補助金は、長期前受金 (負債) として整理されているが、資産の減価償却に対応し、この前受金を「長期前受金戻入」として収益化している。負債の控除項目である収益化累計額の増加額 (4 億 1,009 万 7 千円) が、長期前受金の増加額 (1 億 4,529 万 1 千円) を上回ったことにより、全体としての繰延収益 (負債) は減少している。

(3) 資 本

資 本 前 年 度 比 較 表

項 目 \ 区 分	7 年 度 円	6 年 度 円	前 年 度 比 較	
			増 減 額 円	増減率%
資 本 金	4,464,364,952	4,219,206,952	245,158,000	5.8
剰 余 金	28,828,421	28,587,936	240,485	0.8
資 本 剰 余 金	27,440,141	27,440,141	0	-
利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	1,388,280	1,147,795	240,485	21.0
資 本 合 計	4,493,193,373	4,247,794,888	245,398,485	5.8

(消費税及び地方消費税を除く)

資本合計は 44 億 9,319 万 3 千円で、前年度と比較すると 2 億 4,539 万 8 千円 (5.8%) の増である。

資本金は、一般会計からの出資金 2 億 4,515 万 8 千円が加えられ、5.8%増の 44 億 6,436 万 5 千円である。

剰余金のうち、資本剰余金は、前年度と同額の 2,744 万円で、内訳は、国庫補助金 2,074 万 3 千円、他会計補助金 669 万 7 千円である。利益剰余金は、21.0%増の 138 万 8 千円で、前年度繰越利益剰余金 114 万 8 千円に当年度純利益 24 万円を加算したものであり、全てが当年度未処分利益剰余金である。

(4) キャッシュ・フローの状況

経営の透明性を高める目的で作成されるキャッシュ・フロー計算書では、業務活動によるキャッシュ・フローは 5 億 9,232 万 1 千円、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス 2 億 1,941 万 2 千円、財務活動によるキャッシュ・フローはマイナス 3 億 7,908 万 6 千円である。

資金期末残高は、資金期首残高 6,210 万 4 千円から 617 万 7 千円減少し、5,592 万 7 千円となっている。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

区 分	7年度 (A)	6年度 (B)	比較増減 (A) - (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	240,485	1,707,056	△ 1,466,571
減価償却費	1,036,279,423	1,034,567,846	1,711,577
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 738,020	274,780	△ 1,012,800
退職給付引当金等の増減額(△は減少)	1,174,000	280,558	893,442
長期前受金戻入額	△ 424,094,817	△ 425,494,687	1,399,870
支払利息	66,225,544	53,805,341	12,420,203
固定資産除却費	496,090	1,946,349	△ 1,450,259
固定資産売却損益(△は益)	△ 32,014	0	△ 32,014
未収金の増減額(△は増加)	△ 4,554,601	280,392	△ 4,834,993
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,651,620	△ 10,058,777	5,407,157
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,040	△ 37,400	49,440
前受金の増減額(△は減少)	△ 11,800,000	63,300,000	△ 75,100,000
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 9,800	9,800	△ 19,600
小 計	658,546,710	720,581,258	△ 62,034,548
利息の支払額	△ 66,225,544	△ 53,805,341	△ 12,420,203
業務活動によるキャッシュ・フロー	592,321,166	666,775,917	△ 74,454,751
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 329,998,770	△ 278,347,464	△ 51,651,306
有形固定資産の売却による収入	63,637	0	63,637
無形固定資産の取得による支出	△ 42,000,946	△ 64,423,934	22,422,988
国庫補助金等による収入	142,168,186	32,181,820	109,986,366
分担金及び負担金等による収入	10,356,056	10,589,065	△ 233,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,411,837	△ 300,000,513	80,588,676
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	638,550,000	659,500,000	△ 20,950,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,255,374,400	△ 1,376,815,095	121,440,695
その他の企業債による収入	0	16,800,000	△ 16,800,000
その他の企業債の償還による支出	△ 7,420,000	△ 24,220,000	16,800,000
他会計からの出資による収入	245,158,000	294,466,885	△ 49,308,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 379,086,400	△ 430,268,210	51,181,810
資金増加額(又は減少額)	△ 6,177,071	△ 63,492,806	57,315,735
資金期首残高	62,103,742	125,596,548	△ 63,492,806
資金期末残高	55,926,671	62,103,742	△ 6,177,071

5. 経営分析について(参考資料第7表参照)

(1) 構成比率

分 析 項 目	算 式	7年度 %	6年度 %	5年度 %
固 定 資 産 構 成 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	99.2	99.1	99.3
固 定 負 債 構 成 比 率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	39.5	40.6	41.7
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	56.1	54.9	53.8

固定資産構成比率は、低いほうが柔軟な経営が可能となるが、管渠等施設の多い公営企業では一般的に高めの傾向となる。

固定負債構成比率は、事業の他人資本依存度の指標であり、自己資本構成比率と逆の概念のもので、低いほうが望ましい。

自己資本構成比率は、数値が大きいほど経営の安定性が高いとされているが、公営企業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる傾向である。

(2) 財務比率

分 析 項 目	算 式	7年度 %	6年度 %	5年度 %
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	176.7	180.6	184.7
固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	103.7	103.8	104.0
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	18.1	19.5	14.5
当 座 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	8.6	8.2	13.2
現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	4.8	5.0	9.7

固定比率は、資本の固定化を示すもので、100%以下が望ましいとされている。しかし公営企業の場合、その財源を企業債に依存するため必然的に比率は高くなる。

固定長期適合率は、長期資本に対して固定資産がどのくらい占めているかを表わし、100%以下が望ましいとされている。

流動比率及び当座比率は、短期債務に対する支払能力、資産の流動性を表わすものであるが、下水道事業の場合は、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率が低くなる。

現金預金比率は、資金の調達及び運用が円滑であるかを表わし、高いほど良いとされている。

(3) 収 益 率

分 析 項 目	算 式	7年度 %	6年度 %	5年度 %
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.0	0.0	△ 0.0
経 常 収 支 比 率 (経常収益対経常費用比率)	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	100.0	100.1	99.4
総 収 支 比 率 (総収益対総費用比率)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.0	100.1	99.4
営 業 収 支 比 率 (営業収益対営業費用比率)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	41.5	41.8	41.6

総資本利益率は、投下資本と利益の割合を示し、比率は高いほど良い。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関係を示すもので、100%以上で比率は高いほど良い。

総収支比率は、総費用と総収益の割合を示し、標準は100%以上で高いほど良い。

営業収支比率は、営業損益の状況を示し、比率は高いほど良いが、100%未満であれば営業損益が生じていることになる。

(4) そ の 他

分 析 項 目	算 式	7年度 %	6年度 %	5年度 %
企業債償還額対償還財源比率	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費}+\text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	121.8	127.2	132.5
企業債利息対料金収入比率	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	16.0	12.8	13.7
企業債元利償還金対料金収入比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	318.6	321.1	327.7
人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	5.3	5.4	5.1
物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{物 件 費 等}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	248.6	244.1	246.2

企業債償還額対償還財源比率、企業債利息対料金収入比率、企業債元利償還金対料金収入比率は、いずれも企業債償還能力を表わすもので、低いほど償還能力が高いとされるが、下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は高くなる。

人件費及び物件費等対営業収益比率は、営業収益の中に占める人件費、物件費等の割合を示したもので、比率は低い方が望ましいとされている。

6. む す び

以上が、令和7年度における下水道事業会計の決算審査の概要である。

(1) 業務実績について

業務面においては、水洗化人口は2万3,587人、接続戸数は1万86戸で水洗化率は81.85%となっており、年間総処理水量は338万3,124 m³、そのうち料金収入を伴った水量を示す総有収水量は292万9,373 m³で有収率は86.59%となっている。前年度と比較すると、汚水処理水量は3万7,177 m³、総有収水量は3万7,038 m³の減少となり、その結果として有収率は0.14ポイントの減少となった。

(2) 建設改良工事等について

建設改良工事では、汚水施設整備工事を3件、公共枵設置工事を12件施工した。また、マンホール鉄蓋改築工事を2件、白山雨水幹線改築工事を2件施工した。汚水管の総延長は22万4,505.8mとなり、前年度と比較して292.0m延伸した。

(3) 経営状況について

経営成績は、総収益が13億5,054万円(内 下水道使用料4億1,473万円)で、前年度と比較して2,541万円の増加、総費用も2,687万円増加の13億5,030万円で、差引き24万円の純利益を計上しているが、前年度と比較して147万円の減益となった。経営の健全性を示す経常収支比率は100.02%で、前年度の100.13%から0.11ポイント下回ったものの100%を上回る結果となっている。

また、1 m³当たりの使用料単価は141円58銭、汚水処理原価は150円06銭となり、汚水処理原価が使用料単価を上回る状況は、令和2年度に公営企業会計に移行して以来続いている。

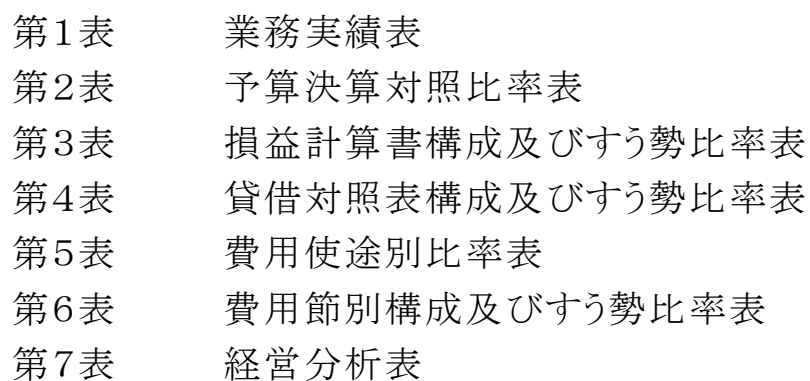
(4) 財政状況について

企業債は、新たに6億3,855万円を借り入れ、12億6,279万円を償還しているため、未償還残高は117億8,073万円となり、前年度と比較して6億2,424万円の減少となっている。

経常収支比率は100%を上回り、純利益を計上していることから経営状態はおおむね良好であると認められるが、人口減少が大幅に加速する中、下水道使用料収入も減少が見込まれることから、水洗化率向上による収入確保と経費削減など、経営基盤の強化に引き続き努めるとともに、下水道使用料の改定についても検討を進め、一般会計からの繰入金に依存した経営の改善に取り組まれない。

また、施設の老朽化に伴う改築更新工事が今後も見込まれるが、「五泉市下水道ストックマネジメント計画」に基づく適正かつ効果的な施設管理を行い、建設改良費の抑制及び企業債の縮減を図られたい。

最後に、衛生的で快適な生活環境を継続して提供するため、「五泉市下水道事業経営戦略」に基づき事業の効率化、経営の健全化を推進し、将来にわたり安定した下水道事業の運営が行われることを望むものである。



(第1表)

業 務 実

項 目	単位	年 度		
		7 年 度	6 年 度	5 年 度
1. 行 政 人 口	人	44,297	45,276	46,132
2. 処 理 区 域 内 人 口	人	28,817	29,348	29,808
3. 水 洗 化 人 口	人	23,587	23,842	23,988
4. 接 続 戸 数	戸	10,086	10,018	9,933
5. 普 及 率	%	65.05	64.82	64.61
6. 水 洗 化 率	%	81.85	81.24	80.48
7. 年 間 総 処 理 水 量	m ³	3,383,124	3,420,301	3,354,890
8. 年 間 総 有 収 水 量	m ³	2,929,373	2,966,411	2,984,425
9. 有 収 率	%	86.59	86.73	88.96
10. 管 延 長 【 汚 水 】	m	224,505.8	224,213.8	223,966.0
11. 管 延 長 【 雨 水 】	m	28,187.7	28,187.6	28,187.7
12. 職 員 数	人	8	8	8
13. 1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	9,269	9,371	9,166
14. 1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	8,026	8,127	8,154
15. 1人1日平均有収水量(1)	リットル	279	277	274
16. 1人1日平均有収水量(2)	リットル	340	341	340
17. 1戸1日平均有収水量	リットル	796	811	821

(注)すう勢比率は、5年度を基準年度とした。

績 表

す う 勢 比 率		備 考
7 年 度 %	6 年 度 %	
96.0	98.1	年度末現在
96.7	98.5	年度末現在
98.3	99.4	年度末現在
101.5	100.9	年度末現在
100.7	100.3	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政人口}} \times 100$
101.7	100.9	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
100.7	101.9	
98.2	99.4	
97.3	97.5	$\frac{\text{総有収水量}}{\text{総処理水量}} \times 100$
100.2	100.1	年度末現在
100.0	100.0	年度末現在
100.0	100.0	年度末現在
101.1	102.2	$\frac{\text{年間総処理水量}}{\text{年間日数}}$
98.4	99.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間日数}}$
101.8	101.1	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{処理区域内人口}} \times 1,000$
100.0	100.3	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{水洗化人口}} \times 1,000$
97.0	98.8	$\frac{\text{1日平均有収水量}}{\text{接続戸数}} \times 1,000$

(第 2 表)

予 算 決 算 対

(1) 収益的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		7年度 %	6年度 %		7年度 %	6年度 %	7年度 %	6年度 %
下水道事業収益	1,392,983,000	100.0	100.0	1,391,922,911	100.0	100.0	99.9	100.2
(1) 営 業 収 益	571,404,000	41.0	41.9	573,301,568	41.2	41.9	100.3	100.1
(2) 営業外収益	821,543,000	59.0	58.1	818,586,128	58.8	58.1	99.6	100.4
(3) 特 別 利 益	36,000	0.0	0.0	35,215	0.0	－	97.8	－

(2) 資本的収入及び支出

収				入				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		7年度 %	6年度 %		7年度 %	6年度 %	7年度 %	6年度 %
資 本 的 収 入	1,205,799,000	100.0	100.0	1,049,794,895	100.0	100.0	87.1	79.6
(1) 企 業 債	705,250,000	58.5	62.1	638,550,000	60.8	66.7	90.5	85.5
(2) 出 資 金	287,158,000	23.8	23.4	245,158,000	23.4	29.0	85.4	98.6
(3) 負 担 金	16,852,000	1.4	1.2	9,756,110	0.9	0.8	57.9	53.9
(4) 国庫補助金	196,505,000	16.3	13.3	156,296,000	14.9	3.5	79.5	20.9
(5) 固 定 資 産 売 却 代 金	34,000	0.0	－	34,785	0.0	－	102.3	－

照 比 率 表

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		7年度 %	6年度 %		7年度 %	6年度 %	7年度 %	6年度 %
下水道事業費用	1,363,427,000	100.0	100.0	1,369,043,199	100.0	100.0	100.4	99.6
(1) 営 業 費 用	1,295,594,000	95.0	95.1	1,302,499,305	95.1	95.4	100.5	100.0
(2) 営業外費用	67,032,000	4.9	4.9	66,543,894	4.9	4.6	99.3	93.1
(3) 特 別 損 失	1,000	0.0	0.0	0	－	－	－	－
(4) 予 備 費	800,000	0.1	0.0	0	－	－	－	－

支				出				
科 目	予算額 円	構成比率		決算額 円	構成比率		予算額に 対する比率	
		7年度 %	6年度 %		7年度 %	6年度 %	7年度 %	6年度 %
資 本 的 支 出	1,977,458,000	100.0	100.0	1,703,003,349	100.0	100.0	86.1	83.4
(1) 建設改良費	714,663,000	36.1	30.6	440,208,949	25.8	16.8	61.6	45.8
(2) 企業債償還金	1,262,795,000	63.9	69.4	1,262,794,400	74.2	83.2	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

(第3表)

損益計算書構成

科 目	借			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 営 業 費 用	1,282,887,918	1,268,544,498	1,287,846,798	95.0	95.8	95.6	99.6	98.5
(1) 管 渠 費	27,634,147	26,685,979	27,119,279	2.1	2.0	2.0	101.9	98.4
(2) 普 及 指 導 費	377,328	395,485	1,352,754	0.0	0.0	0.1	27.9	29.2
(3) 業 務 費	7,547,700	7,771,947	7,304,269	0.6	0.6	0.5	103.3	106.4
(4) 総 係 費	32,543,641	37,351,556	31,148,534	2.4	2.8	2.3	104.5	119.9
(5) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	178,009,589	159,825,336	156,861,462	13.2	12.1	11.7	113.5	101.9
(6) 減 価 償 却 費	1,036,279,423	1,034,567,846	1,029,482,196	76.7	78.2	76.4	100.7	100.5
(7) 資 産 減 耗 費	496,090	1,946,349	34,578,304	0.0	0.1	2.6	1.4	5.6
2. 営 業 外 費 用	67,408,063	54,878,494	59,200,788	5.0	4.2	4.4	113.9	92.7
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	66,225,544	53,805,341	58,116,353	4.9	4.1	4.3	114.0	92.6
(2) 雑 支 出	1,182,519	1,073,153	1,084,435	0.1	0.1	0.1	109.0	99.0
3. 特 別 損 失	0	0	0	-	-	-	-	-
(1) 固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
小 計	1,350,295,981	1,323,422,992	1,347,047,586	100.0	100.0	100.0	100.2	98.2
当年度純利益	240,485	1,707,056	-					
合 計	1,350,536,466	1,325,130,048	1,347,047,586					

(注)すう勢比率は、5年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方				
	金 額			構成比率			すう勢比率	
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 営 業 収 益	531,828,296	530,294,034	536,106,909	39.4	40.0	40.0	99.2	98.9
(1) 下水道使用料	414,733,738	419,651,661	424,457,610	30.7	31.7	31.7	97.7	98.9
(2) 雨水処理負担金	116,697,158	110,630,573	111,618,999	8.7	8.3	8.3	104.5	99.1
(3) その他営業収益	397,400	11,800	30,300	0.0	0.0	0.0	1,311.6	38.9
2. 営 業 外 収 益	818,676,156	794,836,014	803,197,183	60.6	60.0	60.0	101.9	99.0
(1) 他会計補助金	358,672,370	341,170,427	316,836,001	26.6	25.8	23.7	113.2	107.7
(2) 長期前受金戻入	424,094,817	425,494,687	458,158,124	31.4	32.1	34.2	92.6	92.9
(3) 雑 収 益	35,908,969	28,170,900	28,203,058	2.6	2.1	2.1	127.3	99.9
3. 特 別 利 益	32,014	0	0	0.0	－	－	皆増	－
(1) 固定資産売却益	32,014	0	0	0.0	－	－	皆増	－
小 計	1,350,536,466	1,325,130,048	1,339,304,092	100.0	100.0	100.0	100.8	98.9
当年度純損失	－	－	7,743,494					
合 計	1,350,536,466	1,325,130,048	1,347,047,586					

(消費税及び地方消費税を除く)

(第4表)

貸借対照表構成

科 目	借			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 固 定 資 産	26,965,766,645	27,590,834,975	28,380,873,463	99.2	99.1	99.3	95.0	97.2
(1) 有形固定資産	24,305,713,794	24,856,212,911	25,595,393,653	89.4	89.3	89.6	95.0	97.1
土 地	45,940,140	45,940,140	45,940,140	0.2	0.2	0.2	100.0	100.0
構 築 物	24,145,325,738	24,663,617,906	25,408,368,263	88.8	88.6	88.9	95.0	97.1
機械及び装置	110,452,693	123,882,019	139,531,047	0.4	0.4	0.5	79.2	88.8
車両運搬具	5,223	36,846	60,203	0.0	0.0	0.0	8.7	61.2
建設仮勘定	3,990,000	22,736,000	1,494,000	0.0	0.1	0.0	267.1	1,521.8
(2) 無形固定資産	2,657,939,851	2,732,509,064	2,783,366,810	9.8	9.8	9.7	95.5	98.2
施設利用権	2,657,939,851	2,732,509,064	2,783,366,810	9.8	9.8	9.7	95.5	98.2
(3) 投資その他の資産	2,113,000	2,113,000	2,113,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
出 資 金	2,113,000	2,113,000	2,113,000	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
2. 流 動 資 産	212,823,242	244,166,302	186,893,288	0.8	0.9	0.7	113.9	130.6
(1) 現金預金	55,926,671	62,103,742	125,596,548	0.2	0.2	0.4	44.5	49.4
(2) 未 収 金	44,872,271	41,026,220	44,497,800	0.2	0.2	0.2	100.8	92.2
営業未収金	37,934,869	39,118,408	39,398,770	0.2	0.2	0.2	96.3	99.3
営業外未収金	5,738,490	350	380	0.0	0.0	0.0	1,510,128.9	92.1
その他未収金	1,396,230	2,842,800	5,759,208	0.0	0.0	0.0	24.2	49.4
貸倒引当金	△ 197,318	△ 935,338	△ 660,558	△0.0	△0.0	△0.0	29.9	141.6
(3) 貯 蔵 品	224,300	236,340	198,940	0.0	0.0	0.0	112.7	118.8
(4) 前 払 金	111,800,000	140,800,000	16,600,000	0.4	0.5	0.1	673.5	848.2
資 産 合 計	27,178,589,887	27,835,001,277	28,567,766,751	100.0	100.0	100.0	95.1	97.4

(注) すう勢比率は、5年度を基準年度とした。

及 び す う 勢 比 率 表

科 目	貸			方			すう勢比率	
	金 額			構成比率				
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 固 定 負 債	10,744,580,352	11,305,056,066	11,910,478,987	39.5	40.6	41.7	90.2	94.9
(1) 企 業 債	10,731,391,504	11,294,397,508	11,901,466,987	39.5	40.6	41.7	90.2	94.9
(2) 引 当 金	13,188,848	10,658,558	9,012,000	0.0	0.0	0.0	146.3	118.3
2. 流 動 負 債	1,175,188,081	1,251,716,497	1,289,592,781	4.3	4.4	4.5	91.1	97.1
(1) 企 業 債	1,049,334,669	1,110,573,065	1,145,258,405	3.9	4.0	4.0	91.6	97.0
(2) 未 払 金	65,346,412	68,369,632	135,129,376	0.2	0.2	0.5	48.4	50.6
営 業 未 払 金	10,092,580	9,609,400	11,402,472	0.0	0.0	0.0	88.5	84.3
営 業 外 未 払 金	0	5,134,800	13,400,505	－	0.0	0.0	皆減	38.3
そ の 他 未 払 金	55,253,832	53,625,432	110,326,399	0.2	0.2	0.4	50.1	48.6
(3) 引 当 金	4,607,000	5,064,000	4,805,000	0.0	0.0	0.0	95.9	105.4
(4) その他流動負債	0	9,800	0	－	0.0	－	－	皆増
(5) 前 受 金	55,900,000	67,700,000	4,400,000	0.2	0.2	0.0	1,270.5	1,538.6
3. 繰 延 収 益	10,765,628,081	11,030,433,826	11,416,074,036	39.7	39.7	40.0	94.3	96.6
(1) 長 期 前 受 金	13,238,120,975	13,092,829,940	13,067,030,553	48.8	47.1	45.8	－	－
(2) 収 益 化 累 計 額	△ 2,472,492,894	△ 2,062,396,114	△ 1,650,956,517	△ 9.1	△ 7.4	△ 5.8	－	－
4. 資 本 金	4,464,364,952	4,219,206,952	3,924,740,067	16.4	15.2	13.7	113.7	107.5
5. 剰 余 金	28,828,421	28,587,936	26,880,880	0.1	0.1	0.1	107.2	106.4
(1) 資 本 剰 余 金	27,440,141	27,440,141	27,440,141	0.1	0.1	0.1	100.0	100.0
(2) 利 益 剰 余 金 (△ は 欠 損 金)	1,388,280	1,147,795	△ 559,261	0.0	0.0	△ 0.0	△ 248.2	△ 205.2
負債資本合計	27,178,589,887	27,835,001,277	28,567,766,751	100.0	100.0	100.0	95.1	97.4

(消費税及び地方消費税を除く)

(第5表)

費 用 使 途

区 分 科 目	人 件 費					物 件
	7 年 度		6 年 度		6年度に 対する 比率 %	7 年
	金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円
1. 営 業 費 用	28,172,398	100.0	28,820,790	100.0	97.8	1,254,715,520
(1) 管 渠 費	0	-	0	-	-	27,634,147
(2) 普 及 指 導 費	0	-	0	-	-	377,328
(3) 業 務 費	0	-	0	-	-	7,547,700
(4) 総 係 費	28,172,398	100.0	28,820,790	100.0	97.8	4,371,243
(5) 流 域 下 水 道 維持管理負担金	0	-	0	-	-	178,009,589
(6) 減 価 償 却 費	0	-	0	-	-	1,036,279,423
(7) 資 産 減 耗 費	0	-	0	-	-	496,090
2. 営 業 外 費 用	0	-	0	-	-	67,408,063
(1) 支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	0	-	0	-	-	66,225,544
(2) 雑 支 出	0	-	0	-	-	1,182,519
3. 特 別 損 失	0	-	0	-	-	0
(1) 固定資産売却損	0	-	0	-	-	0
(2) 過年度損益修正損	0	-	0	-	-	0
(3) その他特別損失	0	-	0	-	-	0
合 計	28,172,398	100.0	28,820,790	100.0	97.8	1,322,123,583

別 比 率 表

費 そ の 他 の 経 費				合 計				
度	6 年 度		6年度に 対する 比率 %	7 年 度		6 年 度		6年度に 対する 比率 %
構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %		金 額 円	構 成 比 率 %	金 額 円	構 成 比 率 %	
95.0	1,239,723,708	95.8	101.2	1,282,887,918	95.0	1,268,544,498	95.8	101.1
2.1	26,685,979	2.1	103.6	27,634,147	2.1	26,685,979	2.0	103.6
0.0	395,485	0.0	95.4	377,328	0.0	395,485	0.0	95.4
0.6	7,771,947	0.6	97.1	7,547,700	0.6	7,771,947	0.6	97.1
0.4	8,530,766	0.7	51.2	32,543,641	2.4	37,351,556	2.8	87.1
13.5	159,825,336	12.3	111.4	178,009,589	13.2	159,825,336	12.1	111.4
78.4	1,034,567,846	79.9	100.2	1,036,279,423	76.7	1,034,567,846	78.2	100.2
0.0	1,946,349	0.2	25.5	496,090	0.0	1,946,349	0.1	25.5
5.0	54,878,494	4.2	122.8	67,408,063	5.0	54,878,494	4.2	122.8
4.9	53,805,341	4.1	123.1	66,225,544	4.9	53,805,341	4.1	123.1
0.1	1,073,153	0.1	110.2	1,182,519	0.1	1,073,153	0.1	110.2
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
-	0	-	-	0	-	0	-	-
100.0	1,294,602,202	100.0	102.1	1,350,295,981	100.0	1,323,422,992	100.0	102.0

(消費税及び地方消費税を除く)

(第6表)

費用節別構成及

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
1. 人 件 費	28,172,398	28,820,790	27,275,014	2.1	2.2	2.0	103.3	105.7
給 料	15,072,210	15,086,100	14,338,500	1.1	1.1	1.1	105.1	105.2
手 当	5,161,048	5,911,072	5,222,946	0.5	0.5	0.4	98.8	113.2
賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,012,000	2,094,000	1,937,000	0.1	0.2	0.1	103.9	108.1
法 定 福 利 費	4,263,140	4,119,618	4,100,568	0.3	0.3	0.3	104.0	100.5
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	430,000	408,000	377,000	0.0	0.0	0.0	114.1	108.2
退 職 給 付 費	1,234,000	1,202,000	1,299,000	0.1	0.1	0.1	95.0	92.5
2. 物件費その他の経費	1,254,715,520	1,239,723,708	1,260,571,784	92.9	93.7	93.6	99.5	98.3
旅 費	0	0	2,637	－	－	0.0	皆減	皆減
備 消 品 費	22,098	38,417	21,646	0.0	0.0	0.0	102.1	177.5
印 刷 製 本 費	0	0	24,300	－	－	0.0	皆減	皆減
通 信 運 搬 費	140,927	147,425	53,411	0.0	0.0	0.0	263.9	276.0
委 託 料	21,127,643	24,363,830	19,216,372	1.6	1.8	1.4	109.9	126.8
手 数 料	46,610	8,929	2,297	0.0	0.0	0.0	2,029.2	388.7
賃 借 料	1,907,596	1,907,968	2,012,460	0.2	0.2	0.2	94.8	94.8
修 繕 費	4,528,257	4,905,120	6,530,740	0.3	0.4	0.5	69.3	75.1
補 助 交 付 金	375,000	390,673	1,338,802	0.0	0.0	0.1	28.0	29.2
負 担 金	7,168,523	7,059,194	6,282,514	0.5	0.5	0.5	114.1	112.4
厚 生 費	52,190	49,150	56,500	0.0	0.0	0.0	92.4	87.0

(注) すう勢比率は、5年度を基準年度とした。

び す う 勢 比 率 表

区 分 項 目	金 額			構成比率			すう勢比率	
	7 年 度 円	6 年 度 円	5 年 度 円	7年度 %	6年度 %	5年度 %	7年度 %	6年度 %
保 険 料	144,920	166,430	165,900	0.0	0.0	0.0	87.4	100.3
動 力 費	3,935,924	3,836,036	3,497,878	0.3	0.3	0.3	112.5	109.7
材 料 費	8,730	16,005	13,365	0.0	0.0	0.0	65.3	119.8
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	472,000	495,000	431,000	0.0	0.0	0.0	109.5	114.8
流 域 下 水 道 維持管理負担金	178,009,589	159,825,336	156,861,462	13.2	12.1	11.6	113.5	101.9
減 価 償 却 費	1,036,279,423	1,034,567,846	1,029,482,196	76.8	78.2	76.4	100.7	100.5
資 産 減 耗 費	496,090	1,946,349	34,578,304	0.0	0.2	2.6	1.4	5.6
3. 営 業 外 費 用	67,408,063	54,878,494	59,200,788	5.0	4.1	4.4	113.9	92.7
企 業 債 利 息	66,225,544	53,805,341	58,116,353	4.9	4.0	4.3	114.0	92.6
一時借入金利息	0	0	0	-	-	-	-	-
不用品売却原価	99,150	10,800	59,000	0.0	0.0	0.0	168.1	18.3
その他雑支出	1,083,369	1,062,353	1,025,435	0.1	0.1	0.1	105.6	103.6
4. 特 別 損 失	0	0	0	-	-	-	-	-
固定資産売却損	0	0	0	-	-	-	-	-
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	-	-	-	-	-
その他特別損失	0	0	0	-	-	-	-	-
合 計	1,350,295,981	1,323,422,992	1,347,047,586	100.0	100.0	100.0	100.2	98.2

(消費税及び地方消費税を除く)

(第7表)

經 営 分

分 析 項 目			7 年 度	6 年 度	5 年 度
構 成 比 率	1	固 定 資 産 構 成 比 率	99.2%	99.1%	99.3%
	2	流 動 資 産 構 成 比 率	0.8	0.9	0.7
	3	固 定 負 債 構 成 比 率	39.5	40.6	41.7
	4	流 動 負 債 構 成 比 率	4.3	4.5	4.5
	5	自 己 資 本 構 成 比 率	56.1	54.9	53.8
財 務 比 率	6	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	0.8	0.9	0.7
	7	固 定 比 率	176.7	180.6	184.7
	8	固 定 長 期 適 合 率	103.7	103.8	104.0
	9	流 動 比 率	18.1	19.5	14.5
	10	当 座 比 率	8.6	8.2	13.2
	11	現 金 預 金 比 率	4.8	5.0	9.7
	12	負 債 比 率	78.1	82.2	85.9
	13	固 定 負 債 比 率	70.4	74.0	77.5
	14	流 動 負 債 比 率	7.7	8.2	8.4
収 益 率	15	総 資 本 利 益 率	0.0	0.0	△ 0.0
	16	自 己 資 本 利 益 率	0.0	0.0	△ 0.1
	17	純 利 益 対 総 収 益 率	0.0	0.1	△ 0.6
	18	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 141.2	△ 139.2	△ 140.2
	19	経常収支比率(経常収益対経常費用比率)	100.0	100.1	99.4
	20	総収支比率(総収益対総費用比率)	100.0	100.1	99.4
	21	営業収支比率(営業収益対営業費用比率)	41.5	41.8	41.6
そ の 他	22	利 子 負 担 率	0.6	0.4	0.4
	23	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	121.8	127.2	132.5
	24	企 業 債 償 還 元 金 対 料 金 収 入 比 率	302.7	308.3	314.0
	25	企 業 債 利 息 対 料 金 収 入 比 率	16.0	12.8	13.7
	26	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	318.6	321.1	327.7
	27	人 件 費 対 営 業 収 益 比 率	5.3	5.4	5.1
	28	物 件 費 等 対 営 業 収 益 比 率	248.6	244.1	246.2

・ 総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延資産 ・ 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益

析 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	固定資産の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	流動資産の占める割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	流動負債の占める割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本がどの位含まれているか。 比率の大きいほど経営は安定。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	固定資産に対して流動資産の割合はどの位か。 比率の大きい方が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$ (標準比率100%以下)	長期資本に対して固定資産の割合はどの位か。 100%以下が望ましい。
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率200%以上)	短期債務の支払能力、資産の流動性をみる。
$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$ (標準比率100%以上)	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。
$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達・運用が円滑にしているか。 比率は高いほどよい。
$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$ (負債＝固定負債＋流動負債)	自己資本に対して負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して固定負債の割合はどの位か。
$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	自己資本に対して流動負債の割合はどの位か。 比率の小さい方が望ましい。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$ (総資本＝資本＋負債)	総資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{当年度純利益(純損失)}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益に対してどれだけ純利益をあげたか。
$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対してどれだけ営業利益をあげたか。
$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	経常費用に対する経常収益の割合で、企業の経常利益率を表わす。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ (標準比率100%以上)	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表わす。
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業費用に対してどれだけ営業収益をあげたか。 100%以上が望ましい。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金} + \text{その他の企業債・長期借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	負債に対してどの位の利息を払っているのか。
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益(純損失)}} \times 100$	企業債償還額と内部留保資金の割合をみる。
$\frac{\text{当年度償還額元金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	料金収入に対して企業債償還元金の割合をみる。
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	料金収入に対して企業債利息の割合はどの位か。
$\frac{\text{建設改良のための企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	料金収入に対して企業債元利償還金の割合はどの位か。
$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して人件費はどの位か。
$\frac{\text{物件費等}}{\text{営業収益}} \times 100$	営業収益に対して物件費はどの位か。

